令和４年度
町政の基本方針と当初予算

松　野　町

《目　次》

Ⅰ　国・県の動向と当初予算

Ⅱ　町政の基本方針と重点施策

1　町政の基本方針　『小さな町の大きな挑戦』

2　まちづくりの目標

(1)50年後、100年後も穏やかな暮らしが続いていること
(2)自然や歴史、文化が次の世代に受け継がれていくこと
(3)今を生きる住民が、幸せを実感できるようになること

3　施策推進のスタンス

(1)住民が主役、地域が舞台のまちづくり
(2)多様性を育む寛容性を身につける
(3)仕事は楽しく手際よく
　(新庁舎の機能のフル活用)

４　重点施策

(1)健やかで生きがいに満ちた“森の国”【健康・福祉】

(2)賑わいと活気にあふれた“森の国”　【産業・雇用】

(3)安全で快適な暮らしの“森の国”　【環境・防災】

(4)子どもたちの夢が広がる“森の国”　【教育・子育て】

(5)揺るぎない行財政基盤の“森の国”　【行革・協働】

Ⅲ　各会計別当初予算の概要

Ⅰ　国・県の動向と当初予算

1　国の予算編成

我が国財政は、少子高齢化に伴う社会保障関係費の増加等の構造的な課題に直面しており、さらに新型コロナウイルス感染症対応の影響もあり、一層厳しさを増す状況にある。こうした中、「経済財政運営と改革の基本方針2021」等に沿った取組を着実に進めていくため、令和４年度においては、新型コロナウイルス感染症への対応に万全を期すとともに、成長と分配の好循環による新しい資本主義の実現に向けた基本方針を踏まえた内容となっている。具体的には新型コロナウイルス感染症の克服に向け、医療提供体制や検査態勢の確保、変異株を含む新たなリスクに対する万全の備えとしてのワクチン・治療薬等の研究開発を行い、雇用・事業・生活に対する支援策を推進し、「コロナ後の新しい社会」を見据え、成長と分配の好循環を実現するため成長戦略、分配戦略などに基づく予算を重点配分し、東日本大震災を始め各地の災害からの復興・創生や防災・減災、国土強靱化等に対応するとともに、現下の国際情勢に的確に対応し安全保障を確保することとしている。併せて、骨太方針2021における「令和４年度予算編成に向けた考え方」に基づき、新型コロナウイルス感染症の状況を踏まえつつメリハリの効いた予算とし、いわゆる「16か月予算」の考え方で、令和３年度補正予算と令和４年度当初予算を一体として編成している。

このような編成方針のもと、国の令和４年度一般会計予算は、107兆5,964億円、前年度比9,867億円・0.9％増となり、10年連続で過去最大を更新している。

歳入では、税収を65兆2,350億円、前年度比７兆7,870億円・13.6％増とする一方、公債金である新規国債発行額は、36兆9,260億円、前年度比６兆6,710億円・15.3％減で、公債依存度は前年度比6.6ポイント減の34.3％となっている。

歳出では、医療介護などの社会保障費が36兆2,735億円、前年度比4,393億円・1.2％の増、防衛費においても５兆3,687億円、前年度比542億円・1.0％の増、地方交付税交付金等は15兆8,825億円、前年度比664億円・0.4％減、国債の利払いや償還に充てる国債費は、前年度比5,808億円・2.4％増の24兆3,393億円としている。

2　地方財政対策

国の令和４年度における地方財政対策（地方財政計画）は、骨太方針2021を踏まえ、国の一般歳出の取組と基調を合わせつつ、地方の安定的な財政運営に必要となる一般財源の総額について、前年度比203億円・0.0％増の62兆135億円と令和３年度と同水準の額を確保されたところである。

そのうち地方交付税は、前年度比6,153億円・3.5％増の18兆538億円を配分することとしているが、地方財源不足の縮小等を受けて、臨時財政対策債は１兆7,805億円で前年度比3兆6,992億円・67.5％の減と大幅に抑制しているところである。

地方財政対策の主なものでは、「地域デジタル社会推進費」2,000億円、地域社会

の維持・再生に向けた幅広い施策に自主的・主体的に取り組むための「地域社会再生事業費」4,200億円、地方創生の実現に向けた「まち・ひと・しごと創生事業費」１兆円などをそれぞれ前年度同額で引き続き確保したほか、「公共施設等適正管理推進事業費」に脱炭素化事業分1,000億円が追加された。

町の主要財源である過疎対策事業債は、引き続き過疎地域の持続的発展のための施策を推進するため、前年度比200億円増の5,200億円が地方債計画において措置されている。

３　県の予算編成

県の当初予算の編成方針は、「守り」の感染防止対策を徹底した上で、ポストコロナを見据えた「攻め」の社会経済活動の喚起策を展開するとともに、最優先課題である西日本豪雨災害からの創造的復興を実感できるステージへ着実に推進するほか、知事公約の締めくくりの年に当たり、重点分野を中心に積極的な予算編成を行った結果、中村県政発足後最大規模となっている。

特に、新型コロナウイルス感染症への対応においては、医療・検査体制等の充実強化や安全・安心な暮らしの確保、地域経済の回復・活性化が掲げられ、入院患者の病床確保や宿泊療養施設の運営、ワクチン接種を行う医療機関等への支援、愛顔の安心飲食店の認証取得の推進、中小企業者への債務返済等の伴走支援、松山空港国際線の運行再開を見据えた需要回復促進などに取り組むこととしている。西日本豪雨災害からの創造的復興に関しては、生活再建支援と防災機能の強化、活力と賑わいを創出する産業復興が掲げられており、国・県が一体となった肱川水系治水対策の前倒しや再度災害防止に向けた砂防施設の整備や治山工事、えひめ南予きずな博の開催、柑橘園地の再編復旧等に取り組むこととしている。新たな未来を切り拓くデジタル施策においては、行政のＤＸ推進や暮らしのＤＸ推進、産業のＤＸ推進が掲げられ、県・市町が一体となった「チーム愛媛」による高度デジタル人材の共有とデバイド対策の推進、行政手続きのオンライン化による、いつでもどこでも手続き可能な「手のひら県庁」の推進、障がい者の最新ＩＣＴ機器の利用機会拡大による情報格差のない自立した生活の促進、県内産業の稼ぐ力を強化する高速無線通信を活用したデジタル技術の実装、デジタル技術の活用による農林水産業の振興などの重点事業を積極的に展開することとしている。

このような予算編成により、令和４年度の一般会計予算は7,033億円、前年度比85億円・1.2％増で、過去最大規模の大型予算となっている。歳入では、県税・地方消費税においては前年度比9.9％増の2,222億円、地方交付税は、前年度比0.1％増の1,765億円、国庫支出金は新型コロナ関連交付金を中心として11.1％増の1,125億円、県債は臨時財政対策債（71.7％減）の動向を受け34.6％減の489億円の発行にとどまり、財源不足への対応としては財源対策用基金58億円を取り崩している。

一方、歳出では、10年連続で増嵩している社会保障関係経費は介護給付費負担金

や後期高齢者医療費の増などにより1.7%増の約1,025億円、公債費は0.3%減の818億円、災害復旧事業では西日本豪雨にかかる災害復旧事業の進捗に伴い、24.7%減の87億円となっている。

4　町の予算編成

令和４年度の一般会計当初予算は、新庁舎を核として町民との協働のまちづくり、防災・交流拠点の充実・強化の推進に努めるほか、ウィズコロナ・アフターコロナにおける新しい生活様式への対応と新型コロナウイルス感染防止対策、町民生活・社会経済活動の維持を両立しながら、「森の国まつのモデル」による更なる移住定住施策を推し進め、自治コミュニティの存続のための取組や消防・防災力の一層の強化に努めるほか、健康福祉及び子育て支援施策の充実と農林業、商工業、観光業活性化施策の展開、ＩＣＴ教育の更なる充実と文化・生涯スポーツの普及推進を図るため、「第５次松野町総合計画」及び「第２次森の国まち・ひと・しごと創生総合戦略」に掲げる事業を中心に予算編成を行っている。

庁舎及び防災拠点施設の本体工事を終えたことから、予算規模としては前年度比７億6,500万円・15.3%減となるものの、地方創生と町が抱える懸案事項への対処を主眼とした結果、総額42億5,000万円の積極的な予算編成としたところである。

歳入の自主財源における主なものとして、町税においては、新型コロナウイルス感染症の影響等により、減収となる個人事業者が増加する見込みであるが、個人住民税全体では、これまでの所得環境の改善傾向を受けて増収となるほか、たばこ税については、令和３年10月の税制改正による増税に伴い増収となる一方、固定資産税において、土地・家屋の評価替えの影響による減収により、町税全体では前年度比0.6%減の２億8,415万３千円、分担金及び負担金は、老人保護費負担金や中山間総合整備事業に伴う分担金の増等により13.8%増の753万２千円、使用料及び手数料は、ＪＡえひめ南農協の庁舎使用料等の増により、7.3%増の４千651万２千円、繰入金は、新庁舎本体工事完了に伴う、庁舎建設基金繰入金の大幅な減により、56.6%減の９千864万６千円、諸収入では、新庁舎建設事業における省エネ対策に係る環境省の間接補助である、二酸化炭素排出抑制対策事業費補助金の減により、69.4%減の４千768万円、繰越金は、最終の財源調整により200.0%増の6,000万円の計上となり、これら自主財源の総額は、前年度比１億9,475万４千円・25.9%減の５億5,731万８千円で、歳入構成比は13.2%となっている。

依存財源では、地方譲与税及び利子割交付金等の各種交付金（２款～９款、11款）は、前年度の決算見込額に地方財政計画の伸び率等を反映させ、合計では前年度比１千343万１千円、9.6%増の１億5,297万７千円としている。

主要財源である地方交付税のうち、普通交付税では、国の推計乗率等による試算の結果、近年の大型建設事業の財源として多額の起債を発行したことによる償還金の増加に連動して、公債費算入額が増加するとともに、国の地方財政計画において、令和３年度から引き続き、地域社会のデジタル化を集中的に推進するための「地域デジタル社会推進費」や「地域社会再生事業費」並びに「まち・ひと・しごと創生

事業費」が計上されていること等により、前年度比0.1％増の19億2,100万円余りで、前年度同水準の交付になると推計しており、このうち当初予算では、すべての財源調整後、18億8,500万円の計上とし、3,600万円余りを今後の補正に係る財源として保留している状況である。

また、特別交付税については、国の推計乗率や地域おこし協力隊員数、移住・定住施策、特定地域づくり事業等に要する経費等を勘案し試算した結果、前年度比318万５千円・2.3％増の１億4,178万円と試算し、このうち当初予算では前年度同額となる１億3,000万円を予算計上している。

国庫支出金は、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金や、河後森城跡環境整備事業の実施に伴う、国宝重要文化財等保存整備費補助金の増等により、前年度比・36.0％の増の３億９千99万円、県支出金は、がけ崩れ防災対策事業や各種選挙委託金の増等により12.9％増の３億323万５千円となっている。

町債は、主なものとして、がけ崩れ防災対策事業に係る緊急自然災害防止対策事業債が前年度比1,210万円の増となる一方、公共施設等適正管理推進事業債では庁舎建設事業費の減により前年度比５億5,440万円の減、施設整備事業債は、虹の森まつの保育園改修事業の完了により１億2,870万円の減、臨時財政対策債は、国の地方債計画の伸び率を反映して6,547万４千円の減、緊急防災・減災事業債は、庁舎建設事業費の減により前年比4,770万円の減とし、町債全体では、49.3％の大幅減となる８億3,048万円の発行を見込んでいる。

歳出では、義務的経費のうち人件費は、庁舎清掃員、各種選挙事務補助員、保健師等職員数の増により、前年度比1.0％増の７億3,305万４千円、扶助費は、障害者自立支援給付費及び保育所扶助費の増等により、前年度比3.7％増の２億6,991万８千円、公債費は、平成30年度に借入れた過疎対策事業債の元金償還開始による増などにより、前年度比3.5％増の５億3,763万９千円となっている。

普通建設事業などの投資的経費の主なものは、スポーツ交流センター屋根改修事業費をはじめ、史跡河後森城跡環境整備事業費、橋梁修繕事業費、がけ崩れ防災対策事業費、まちなか交流拠点施設整備事業費、移住者住宅整備事業費等が増となる一方、新庁舎建設事業費の減額ほか、虹の森まつの保育園改修事業、滑床キャンプ場整備事業の完了等により、前年度比47.6％の減となる10億5,783万３千円としている。

このほかの政策的経費では、新型コロナウイルス感染症対策として、引き続き、感染予防及び拡大防止を図り、全町民が安心して計画的にワクチン接種が実施できるよう万全を期すほか、コロナ禍における地域経済活動の維持を図るため、町内での消費喚起事業や中小企業者への支援を行うとともに、地方創生に対応した重点施策に基づき、ソフト事業を中心に編成している。

主な事業では、人口減少対策「森の国まつのモデル」として、結婚祝金・出産祝金のほか、空き家活用移住者住宅補助金、移住促進空き家改修費補助金等の奨励金制度による住環境の整備や、町内の複数の事業者の仕事を組み合わせることで年間を通じた仕事を創出し、地域内での安定的な雇用環境を構築するための特定地域づくり事業等、移住・定住施策を展開するほか、高校生や中学生等による地域課題解

決の取組みを通し、未来の大人たちが松野町に住み続けたい、あるいは戻ってきたいと思える環境づくりとしての松丸高校事業の実施、各部落が自主的に地域づくりを推進していくための交付金事業や、高齢者を対象とした安全運転支援装置設置事業費補助金、高齢者の外出支援事業、子育て世代包括支援センターを中心とした、子育て世代へのきめ細やかな支援事業を行う。

さらに、地域の担い手を確保するため、農林公社等の指定研修機関で就農を目指す研修生に対する支援や新規の林業就業者に対する支援を行うほか、新たな特産作目のブランド化を目指すキウイフルーツ花粉精製事業の実施、部落が行う農道の補修や水路の改修費に対する助成、収納機会の多様化を行うことで、住民サービスの向上を図るための町税等コンビニ収納導入事業、デジタル社会の実現に向けた、県・市町・民間事業者連携により、デジタル化支援などを行うための愛媛県・市町ＤＸ推進会議負担金事業、創業支援や事業継承支援、有利な融資制度による商工業の振興、県との連携による「えひめ南予きずな博」の開催、教職員のテレワーク環境の構築を図るＩＣＴによる教育事業の実施、町の指定避難所における防災備蓄物資の整備、軽スポーツ、ラジオ体操、ウォーキング・ジョギングなど日常的に取組める運動の普及促進による町民の健康増進、福祉の向上、良好なコミュニティづくりに努めるなど、国・県補助金や過疎対策事業債のソフト事業分を有効に活用しながら実施することとしている。

また、特別会計６会計の当初予算規模は18億6,491万１千円で、前年度比727万６千円・0.4％の増となり、一般会計を合わせた全会計の当初予算規模は61億1,491万１千円、前年度比７億5,772万４千円・11.0％減となっている。

Ⅱ　町政の基本方針と重点施策

令和４年２月、60年の長きにわたり町行政の中心であった旧庁舎がその役目を終え、新庁舎にその使命が引き継がれることとなった。本町においては、「小さな町の大きな挑戦」を町政の基本方針に、「50年後、100年後も穏やかな暮らしが続いていること」、「自然や歴史、文化が次の世代に受け継がれていくこと」、「今を生きる住民が、幸せを実感できるようになること」をまちづくりの目標に、「第５次松野町総合計画」と「第２次森の国まち・ひと・しごと創生総合戦略」に位置付けられた各種事業について、ＳＤＧｓの視点を取り入れながら計画的かつ迅速に実施し、人口、経済、地域社会の課題に対して一体的に取り組む必要がある。特に、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中で生じている社会生活や価値観の変化を捉えながら、地域経済復興のために迅速かつ柔軟な対応を行うこととしている。

１　健やかで生きがいに満ちた“森の国”【健康・福祉】

世界に例を見ない急速な人口減少と超高齢社会を迎え、地方においてはコミュニティの存続とともに、高齢者福祉の充実が求められている。

このような中で、町民誰もが住み慣れた地域で自分らしい暮らしと健康で自立した生活が送れるよう、保健・医療・福祉・介護の連携のもと地域包括ケアシステムの更なる深化を図るとともに、生涯にわたる健康づくり・予防活動、高齢者福祉、障がい者福祉の充実により健康寿命の延伸につなげる。

また、地域包括ケアにおける医療の中核として 、中央診療所の果たす役割は重要であり、住民に親しまれ信頼される地域医療機関として一層の健全運営に努める。

特に、長引く新型コロナウイルス感染症に対しては、息の長い取組が必要となっていることから、引き続きワクチン接種や各種予防対策を継続しつつ国の方針に対応していく。

⑴　町民のコロナ感染症に対する不安を解消し、一人一人の生活をサポートする保健・医療・福祉・介護体制の強化
⑵　高齢者や障がい者、介護者をはじめすべての町民が安心して暮らせる共生社会の実現
⑶　高齢者に対する情報伝達、生きがいづくりなど孤立対策の拡充
⑷　中央診療所の「かかりつけ医療機関」としての機能強化と経営安定化
⑸　社会福祉協議会との連携による「地域福祉活動計画」具現化支援

２　賑わいと活気にあふれた“森の国”【産業・雇用】

まだまだ収束の見通しが立たないコロナ禍にあって、町内の産業を取り巻く環境は依然として厳しい状況にある。

農業分野では、最大の課題である後継者、担い手の確保・育成に対応するため、

農業委員会と共働して農地利用の最適化を推進しながら、基幹産業としての農業振興などに取り組み、実質化された「人・農地プラン」を実践していくほか、地域農業の持続のための農業農村整備事業の創設や集落営農の組織化、特産作目の振興、新規作物等の産地化、安定的な経営支援など、効果的な支援策の実施に努める。

林業分野では、コロナ禍におけるウッドショックの影響下にある状況を踏まえながら、南予森林管理推進センターを核として、森林環境譲与税を有効活用し、森林資源を守り育てる森林整備事業に計画的に取り組むとともに、林業担い手の確保と育成を図る。併せて、まきステーションを中心とした木質バイオマスの継続的な活用を推進する。

商工観光分野においては、商工会との連携のもと、コロナ禍にある商工業者の事業継続と起業の支援により地域経済の復興を行うとともに、地域内循環型の経済モデルの導入に向けた検討、企業誘致・留置対策と企業支援、マルチワーカー育成による雇用の創出に取り組む。さらに、観光事業については、地域資源や魅力を再発見・再認識し、産官学協働により内外の情報発信や交流を促進し、地域活性化を目指した観光まちづくりを推進する。

⑴　農林業はじめ地域経済、文化、コミュニティ活動の担い手確保
⑵　地域内循環型の経済モデルの導入とコロナ禍からの地域経済の復興
⑶　滑床渓谷を核とした民間との協働による観光交流産業の振興
⑷　企業誘致・留置対策と起業支援、マルチワーカー育成による雇用の創出
⑸　町出資法人等の経営健全化と観光施設・農林業施設の適正管理

３　安全で快適な暮らしの“森の国”【環境・防災】

庁舎とともに新設された防災拠点施設を中心に、地域防災計画及び業務継続計画（ＢＣＰ）に基づく防災体制の充実を図るとともに、自主防災会の活動強化のため、地域住民や関係機関と連携し「自助、共助、公助」による地域防災力の向上、防災意識の高揚に努める。

併せて、近い将来高い確率で発生が予想される南海トラフ巨大地震などの大規模災害に対しては、被害の最小化を主眼とする「減災」の考え方に基づき、住民一人ひとりが「自らの命を守る」ことを第一として避難行動が取れるよう自助、共助の取組を強化、支援していくための防災・減災の諸施策を推進する。

また、町民の快適な暮らしの確保のために、国土強靭化に向けたインフラの整備、防災・減災対策の強化による「安全・安心」を確保しつつ、良好な景観を備えた持続可能な循環型の地域づくりに努める。

建設分野においては、気候変動の影響により頻発・激甚化している気象災害から生命・財産を守るため、機能強化を目的とした道路交通網の整備、施設の老朽化対策を計画的に推進するとともに、環境分野においては、美しい自然景観や生態系を

保全し快適な生活を守るため、効率的な廃棄物の処理、河川の水質浄化に努めるとともに、再生エネルギー普及等による地球温暖化防止対策などの取り組みを強化する。水道事業においては、公営企業会計の移行による経営基盤強化を図るとともに、喫緊の課題である水道施設・管路の耐震・老朽化対策について、施設更新計画に基づく事業の推進に努める。

さらに、人々の暮らしを支えるＪＲ予土線及び民間バス路線の利用促進・存続等の交通対策や移住者を含む多様なニーズに対応できる住環境対策についても積極的に取り組む。

⑴　地震・水害に備える防災減災対策の強化
⑵　簡易水道設備の耐震・老朽化対策と良質な水道水の安定供給
⑶　ＪＲ予土線及び民間バス路線の存続など交通手段の確保
⑷　生活道路や用排水路、街路灯などの維持管理のための仕組みづくり
⑸　移住者を含む多様な住環境ニーズに対応する住宅・宅地の確保

４　子どもたちの夢が広がる“森の国”【教育・子育て】

町の未来にとって、子どもたちの教育環境の充実は最重要課題である。

学校運営協議会制度の充実を図り「ふるさと松野を守り育てることのできる子どもを育む、地域と共にある学校教育を創造する」という理念を学校と地域が共有し、連携協働していくことによってその実現を目指す。

また、生涯学習及び生涯スポーツの推進、歴史文化の保存活用など、全ての世代が興味を持って参加できる環境を創出することによって、文化意識の向上や心身の健康増進、引いては町の活性化につなげていく。

さらに、すべての教育活動において、互いの人権が尊重され、部落差別をはじめとする、あらゆる差別・偏見を解消するため、質・量ともに充実した人権・同和教育を推進する。

子育て施策の推進では、育児に対する負担や将来生活に対する経済的不安を払拭するため、各種負担軽減策の継続や多様な保育ニーズに対応する施策によって、安心して暮らし育てることのできる環境づくりを行う。

⑴　児童生徒一人一人の個性や関心に合った特色と将来性のある教育の推進
⑵　子育て世帯の負担軽減と多様な保育ニーズに対応する保育園の機能強化
⑶　あらゆる差別・偏見を解消するための人権・同和教育の推進
⑷　中学生・高校生の視点と発想を活かしたまちづくりの推進(松丸高校)
⑸　ホストタウン事業を契機とした外国語・国際理解教育の充実

５　揺るぎない行財政基盤の“森の国”【行革・協働】

我が国の景気は、新型コロナウイルス感染症による影響が長引く中、感染力の高いオミクロン株の出現によって引き続き先行き不透明な状況が続いており、今後の地方財政運営にも影響があると想定される。

このような中で、社会経済情勢の変化による様々な行政課題に的確に対応するためには、地方創生の諸施策を推進し、継続的で安定した行財政運営を行うことが重要であり、引き続き、高齢化の進行等に伴う社会保障関係費の増嵩分については、他の行政経費などの削減努力により補っていく必要がある。

本町の財政は、生命線とも言える地方交付税や譲与税等に依存し、この動向に大きく左右されやすい財政構造であるため、一時期、厳しい財政運営を強いられてきた。平成21年度以降、行財政改革の断行、事業の厳選等の施策により回復基調であった財政状況は、平成29年度を転機として悪化傾向で推移し始めている。

このような状況から、事業の効率化と重点化、財源確保に取り組み、危機感を持った財政運営に徹し、選択と集中を基本とした持続可能な行財政基盤の確立に努めていく必要がある。

懸案であった新庁舎及び防災拠点施設については、令和３年12月に本体工事が完成し、本年２月から供用開始となった。今後旧庁舎の解体を経て駐車場等を含めた外構工事等の全ての工事が夏頃完了する運びとなることから、さらに効率的できめ細かな行政サービスを提供し、親しみやすい役場づくりを進めていくこととしている。

また、地域住民の集落機能の維持強化や特色ある地域づくりのため、住民自治活動に対する支援を行っていくとともに、行政全般におけるＤＸの導入促進に向けて取り組む。

⑴　新庁舎における能率的できめ細かな行政サービス体制の構築
⑵　各部落の住民自治活動の支援（権限・財源の移譲）
⑶　選択と集中による行財政改革の推進
⑷　吉野生地区の拠点となる支所・公民館の整備検討
⑸　行政全般におけるＤＸの導入促進

Ⅲ　各会計別当初予算の概要

1　全体会計の一覧(当初予算対比)

〔単位:千円・%〕

会計名	令和4年度 予算額	令和3年度 予算額	増減額	増減率	前年度 増減率	備考
一般会計	4,250,000	5,015,000	△ 765,000	△ 15.3	43.7	一般会計伸率 ・本年度分 国0.9% 県1.2% 地方財政計画 0.9% ・前年度分 国3.8% 県8.0% 地方財政計画 △1.2%
国民健康保険特別会計	595,000	613,000	△ 18,000	△ 2.9	△ 0.5	
中央診療所特別会計	322,000	318,000	4,000	1.3	8.5	
簡易水道特別会計	120,000	111,000	9,000	8.1	14.4	
住宅新築資金等貸付事業特別会計	401	935	△ 534	△ 57.1	△ 57.5	
介護保険特別会計	752,000	745,000	7,000	0.9	△ 3.2	
後期高齢者医療保険事業特別会計	75,510	69,700	5,810	8.3	△ 2.9	
特別会計小計	1,864,911	1,857,635	7,276	0.4	0.4	
一般会計・特別会計合計	6,114,911	6,872,635	△ 757,724	△ 11.0	28.7	

2　住民1人及び1世帯当り予算額(人口・世帯数:令和4年1月31日現在)

区分		一般会計		国民健康保険特別会計	
		住民 1人当り	住民 1世帯当り	被保険者 1人当り	被保険者 1世帯当り
令和4年度		人 3,736	戸 1,976	人 972	世帯 677
		円 1,137,580	円 2,150,810	円 612,140	円 878,877
令和3年度		人 3,861	戸 2,064	人 1,076	世帯 747
		円 1,298,886	円 2,429,748	円 569,703	円 820,616
比較	増減額	円 △ 161,306	円 △ 278,938	円 42,437	円 58,261
	増減率	% △ 12.4	% △ 11.5	% 7.4	% 7.1
R2～R3年度増減率		% 1.0	% △ 1.5	% △ 3.2	% △ 5.8

3 一般会計予算

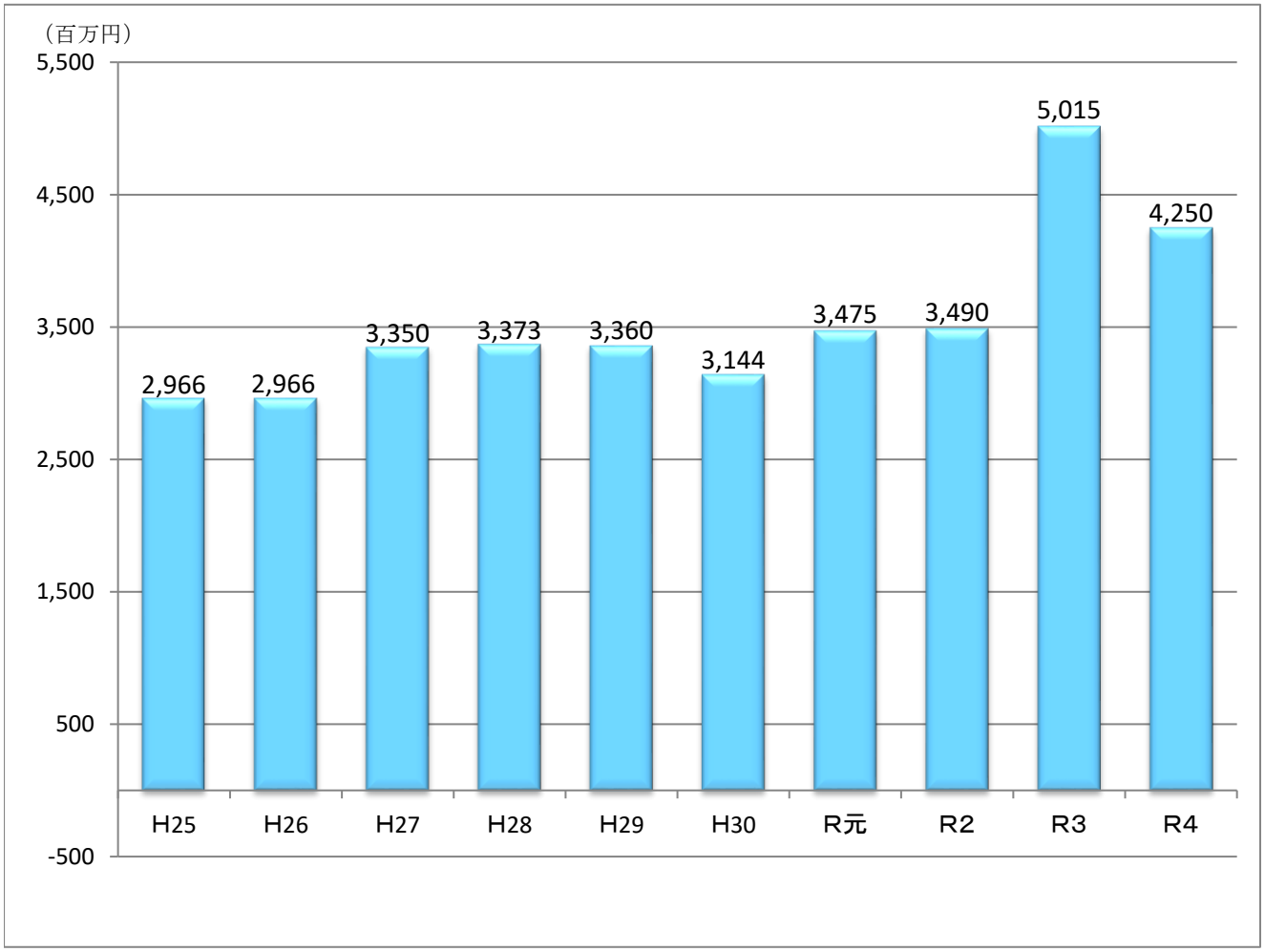
⑴ 当初予算規模

○令和４年度当初予算
42億5,000万円〔前年度比：△７億6,500万円（△15.3%）〕

当初予算規模は、新庁舎及び防災拠点施設本体工事完了に伴う事業費の減額に伴い、前年度比15.3%減の予算規模となっている。

令和４年度においては、新庁舎を核として町民との協働のまちづくりを推進するため、総合計画及び総合戦略等に基づき、ふるさと創生につながる施策の展開ほか、ウィズコロナ・アフターコロナに対応した、新しい生活様式への対応促進を図り、感染拡大の防止と町民生活・社会経済活動の維持との両立を図るため、積極的な予算編成としている。

【過去10年間の当初予算の推移】



※令和３年度は、新庁舎建設事業費の計上により、松野町発足後最大の予算規模となっている。
平成27年度以降は、第５次総合計画、第２次森の国まち・ひと・しごと創生総合戦略及び過疎地域持続的発展計画に位置付けられた各種事業を計画的かつ迅速に実施し、人口、経済、地域社会の課題に対して、一体的・持続的に取組むため、31億円以上の予算規模としている。

【当初予算伸び率】 （単位:%）

年度	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R元	R2	R3	R4
本　町	△ 23.6	0.0	12.9	0.7	△ 0.4	△ 6.4	10.5	0.4	43.7	△ 15.3
愛媛県	0.0	1.6	4.3	1.1	△ 0.7	△ 2.1	3.4	△ 0.1	8.0	1.2
国	2.5	3.5	0.5	0.4	0.8	0.3	3.8	1.2	3.8	0.9
地財計画	0.1	1.8	2.3	0.6	1.0	0.3	3.1	1.3	△ 1.2	0.9

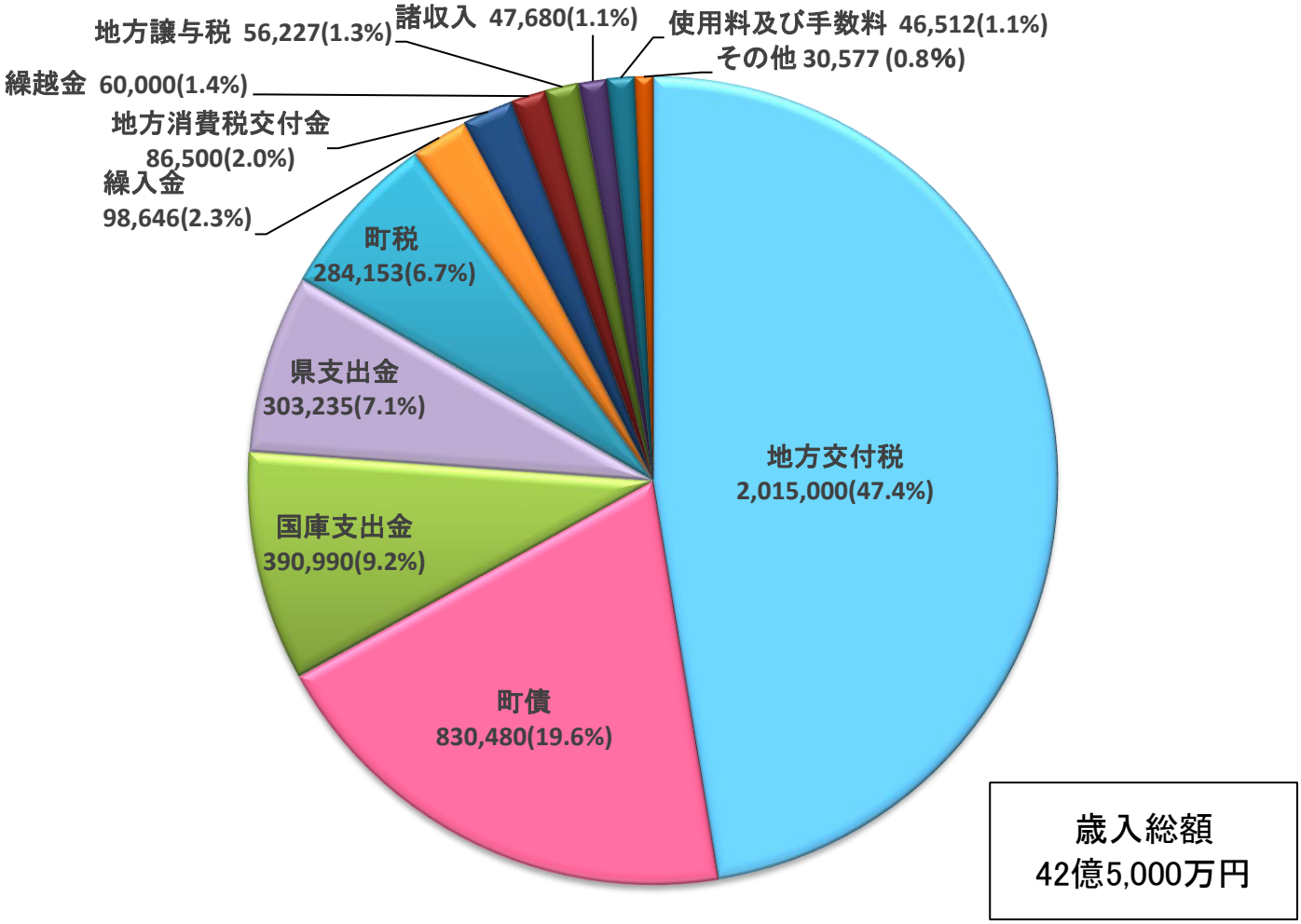
⑵ 歳　入

〔単位：千円・％〕

区分		令和4年度		令和3年度		増減額	増減率	主な増減理由	備考
		予算額	構成比	予算額	構成比				
自主財源	1款 町税	284,153	6.7	285,916	5.7	△ 1,763	△ 0.6	固定資産税△8,554、たばこ税+3,392、町民税+2,536（個人+2,063、法人+473）、軽自動車税+863	明細①
	12款 分担金及び負担金	7,532	0.2	6,621	0.1	911	13.8	老人保護費負担金+1,112、中山間総合整備事業分担金+750、林業施設災害復旧事業費分担金+215、保育所保護者負担金△700、広域入所児童受託料△467	
	13款 使用料及び手数料	46,512	1.1	43,357	0.9	3,155	7.3	庁舎使用料+1,919、ごみ袋販売手数料+950、住宅管理使用料+494	
	16款 財産収入	2,764	0.1	3,252	0.1	△ 488	△ 15.0	預金利子△338、生産物売払収入△200	
	17款 寄附金	10,031	0.3	10,031	0.2	0	0.0		
	18款 繰入金	98,646	2.3	227,039	4.5	△ 128,393	△ 56.6	庁舎建設基金繰入金△138,493 土地改良区運営支援基金繰入金+6,620 ふるさと応援基金繰入金+3,398	明細③
	19款 繰越金	60,000	1.4	20,000	0.4	40,000	200.0	財源調整による増	
	20款 諸収入	47,680	1.1	155,856	3.1	△ 108,176	△ 69.4	二酸化炭素排出抑制対策事業費補助金△125,138、数値情報化システム航空写真更新事業費負担金+13,577、市町振興協会交付金+1,647	
	小計	557,318	13.2	752,072	15.0	△ 194,754	△ 25.9		
依存財源	2款 地方譲与税	56,227	1.3	50,346	1.0	5,881	11.7	地方財政計画伸び率等による増	
	3款 利子割交付金	350	0.0	400	0.0	△ 50	△ 12.5	地方財政計画伸び率等による減	
	4款 配当割交付金	1,000	0.0	1,000	0.0	0	0.0		
	5款 株式等譲渡所得割交付金	1,500	0.0	1,000	0.0	500	50.0	地方財政計画伸び率等による増	
	6款 法人事業税交付金	2,500	0.1	400	0.0	2,100	525.0	地方財政計画伸び率等による増	
	7款 地方消費税交付金	86,500	2.0	80,500	1.6	6,000	7.5	景気持ち直し等による贈	
	8款 環境性能割交付金	3,200	0.1	3,000	0.1	200	6.7	地方財政計画伸び率等による増	
	9款 地方特例交付金	1,200	0.0	2,400	0.0	△ 1,200	△ 50.0	自動車税・軽自動車税減収補てん特例交付金の減による	
	10款 地方交付税	2,015,000	47.4	1,930,000	38.5	85,000	4.4	普通交付税+85,000	明細②
	11款 交通安全対策特別交付金	500	0.0	500	0.0	0	0.0		
	14款 国庫支出金	390,990	9.2	287,436	5.7	103,554	36.0	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金+86,900 国宝重要文化財等保存整備費補助金+19,345 防災・安全社会資本整備交付金+11,900 道路局所管補助金+8,440 デジタル基盤改革支援補助金+6,922 障害者自立支援給付費負担金+4,718 特定地域づくり事業推進交付金+2,931 社会保障・税番号制度システム整備事業費補助金+2,633 社会資本整備総合交付金△19,632 新型コロナウイルスワクチン接種事業費国庫補助金△19,449 新型コロナウイルスワクチン接種対策費国庫負担金△6,458	
	15款 県支出金	303,235	7.1	268,492	5.4	34,743	12.9	がけ崩れ防災対策事業費+17,100 参議院議員選挙委託金+5,507 県知事選挙委託金+5,172 未来型果樹産地強化支援事業費補助金+3,533 ジビエ利用拡大加速化支援事業費補助金+3,500 えひめの未来チャレンジ支援事業費補助金（旧新ふるさとづくり総合支援事業費補助金）+3,187 担い手総合支援事業費補助金+2,625 障害者自立支援給付費負担金+2,359 衆議院議員選挙委託金△5,285 国民健康保険基盤安定事業費負担金△3,706 えひめ次世代ファーマーサポート事業費補助金△2,212	
	21款 町債	830,480	19.6	1,637,454	32.7	△ 806,974	△ 49.3	公共施設等適正管理推進事業債△554,400 施設整備事業債△128,700 臨時財政対策債△65,474 緊急防災・減災事業債△47,700 一般補助施設整備等事業債△32,700 緊急自然災害防止対策事業債+12,100 過疎対策事業債（ハード）+5,500 林業施設災害復旧事業債+2,900 過疎対策事業債（ソフト）+1,500	明細④
	小計	3,692,682	86.8	4,262,928	85.0	△ 570,246	△ 13.4		
合計		4,250,000	100.0	5,015,000	100.0	△ 765,000	△ 15.3		

【令和４年度当初予算の歳入内訳】

（単位：千円）



① 町税の明細

○令和４年度当初予算
２億8,415万３千円〔前年度比：△176万３千円（△0.6%）〕

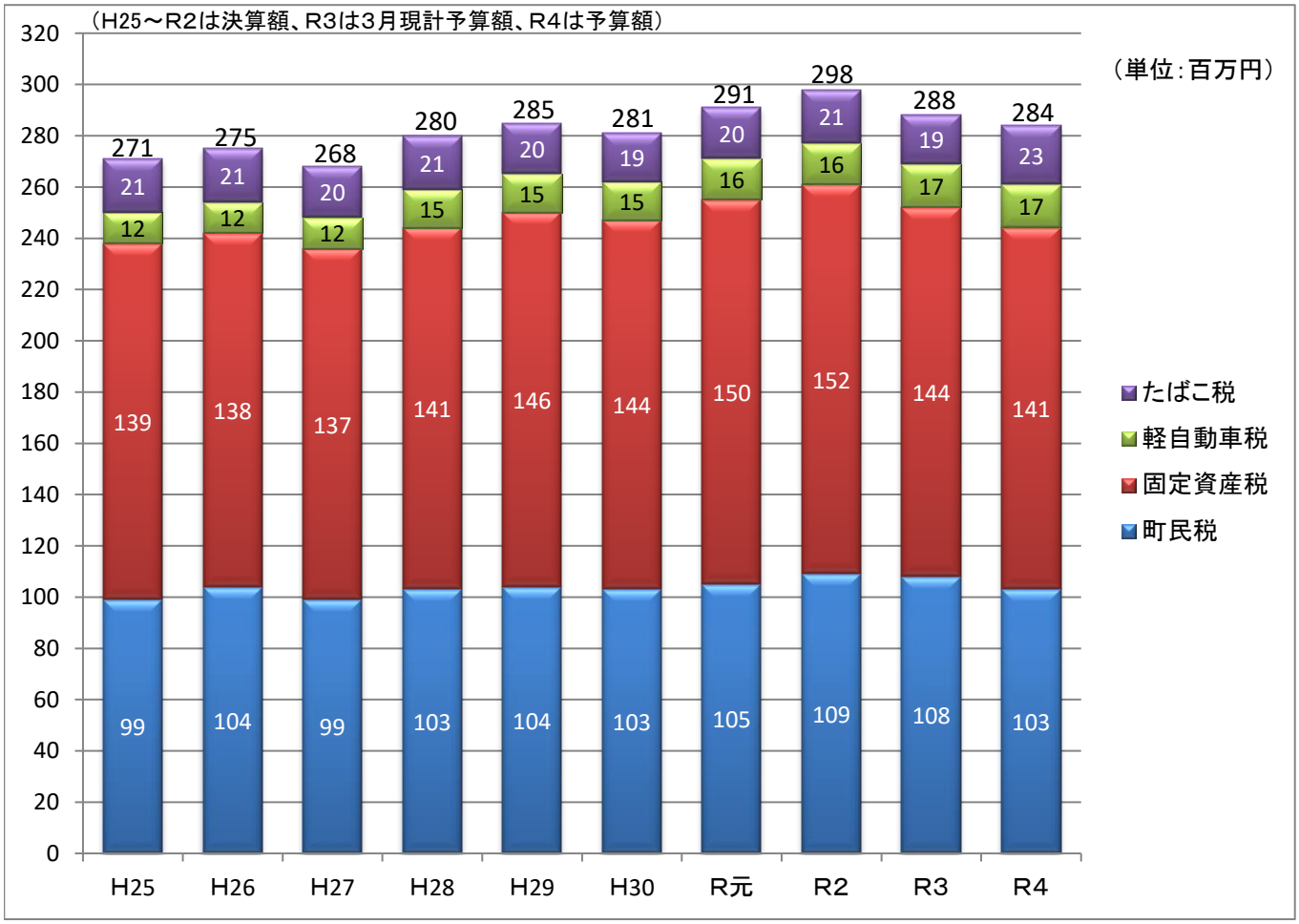
令和４年度の町税の主な増減の要因は、町民税では新型コロナウイルス感染症の影響等により、減収となる個人事業者が増加する見込みであるが、個人住民税全体ではこれまでの所得環境の改善傾向を受けて増収になると試算している。
固定資産税については、土地・家屋の評価替えの影響により減収となるが、たばこ税については、令和３年10月の税制改正による増税に伴い増収になると推計しており、町税全体では微減ではあるが、前年度とほぼ同水準であると見込んでいる。

町民税は、前年度比253万６千円・2.5%の増、固定資産税（直接税）は、前年度比855万２千円・5.8%の減、軽自動車税は、前年度比86万３千円・5.4%の増、たばこ税は前年度比339万２千円・17.6%の増になると推計している。

〔単位：千円・％〕

区分		４年度税額	３年度税額	増減額	増減率	前年度増減率	備考
直接税	町民税	103,565	101,029	2,536	2.5	1.8	直接税
	固定資産税	139,044	147,596	△ 8,552	△ 5.8	0.9	総予算の割合 本年度 6.1％ 前年度 5.3％
	軽自動車税	16,859	15,996	863	5.4	2.3	
	小計	259,468	264,621	△ 5,153	△ 1.9	1.3	町民１人当たり 本年度 69,451円 前年度 68,537円
間接税	国有資産等所在市町村交付金	2,066	2,068	△ 2	△ 0.1	△ 1.1	
	たばこ税	22,619	19,227	3,392	17.6	1.1	町民１世帯当たり 本年度 131,310円 前年度 128,208円
	小計	24,685	21,295	3,390	15.9	0.9	
合計		284,153	285,916	△ 1,763	△ 0.6	1.3	

【町税の推移】



② 地方交付税の明細

○令和４年度当初予算計上額
地方交付税　20億1,500万円〔前年度比：8,500万円（＋4.4%）〕　※地方財政計画伸率：＋3.5%
臨時財政対策債を含むと
20億4,378万円〔前年度比：＋1,952万６千円（＋1.0%）〕

※地方財政計画では、社会保障関係費の増加が見込まれる中、地方団体が行政サービスを安定的に提供しつつ、地域社会のデジタル化や公共施設の脱炭素化の取組等の推進、消防・防災力の一層の強化などの重要課題に取り組めるよう、地方交付税等の一般財源総額について、前年度比203億円・0.0%増の62兆135億円と令和３年度同水準の額を確保されたところであるが、臨時財政対策債が大幅に抑制されているため、実質的な地方交付税は３兆1,000億円の減とされている。

本町では、近年の大型建設事業の財源として、多額の起債を発行したことにより、平成29年度から償還金が増加に転じ、これに連動して地方交付税への公債費算入額が増加するとともに、昨年度から引き続き、地域社会のデジタル化を集中的に推進するための「地域デジタル社会推進費」や「地域社会再生事業費」並びに「まち・ひと・しごと創生事業費」が計上されていること等により、普通交付税は微増となり、前年度同水準の交付になると推計している。（※特別交付税については、地方財政計画の推計伸率や地域おこし協力隊員数、移住・定住施策、特定地域づくり事業に要する経費等を勘案し試算。）

○令和４年度見込額【決算見込額】
地方交付税　20億6,310万６千円〔前年度比：＋523万１千円（＋0.3%）〕

臨時財政対策債を含むと
20億9,188万６千円〔前年度比：△4,398万６千円（△2.1%）〕

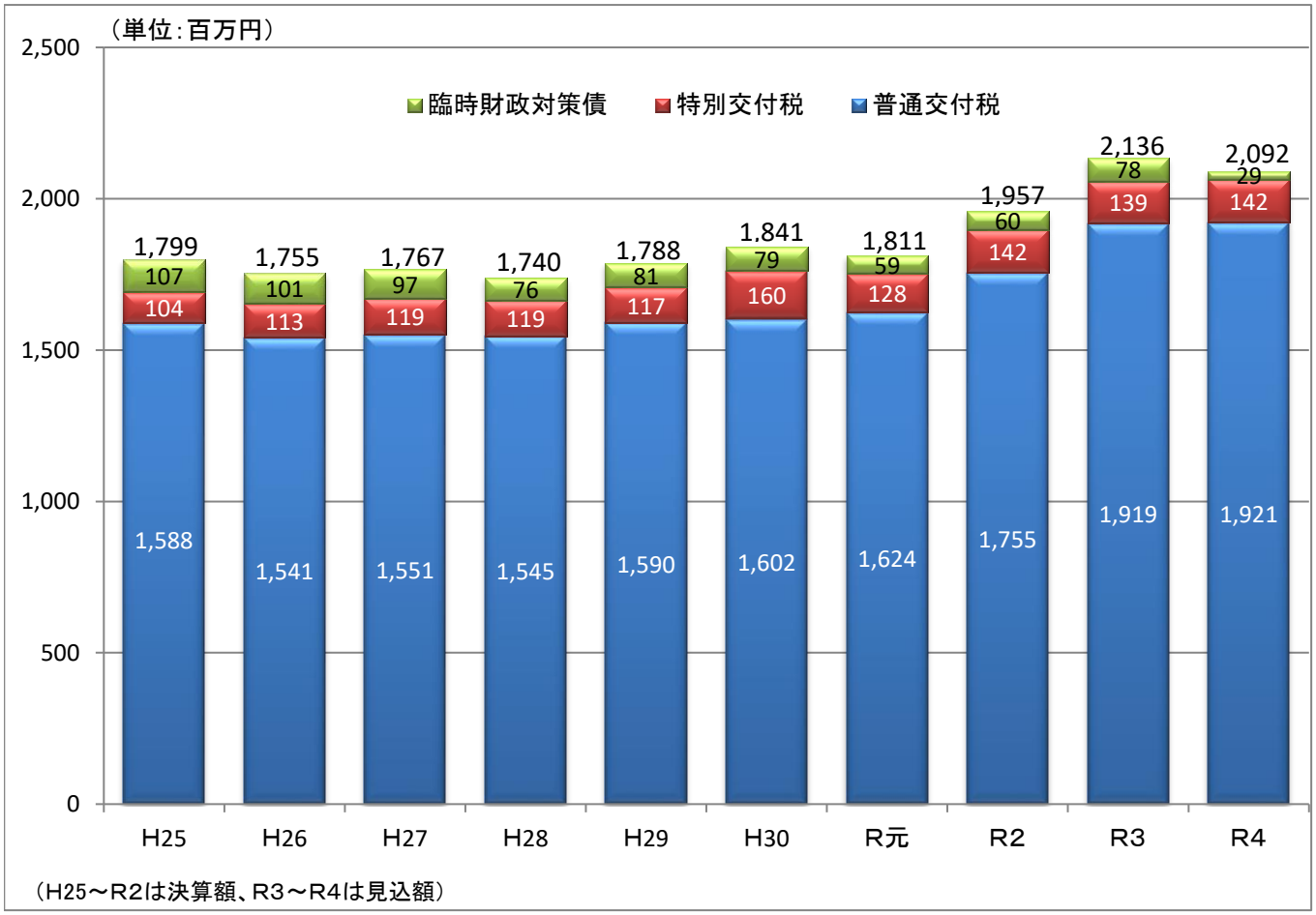
〔単位：千円・%〕

年度	地方交付税										
	普通交付税				特別交付税			当初予算計上額計(6)【(1)+(4)】		決定額計(7)【(3)+(5)】	
	当初予算計上額(1)	追加交付額(2)	決定額(3)【(1)+(2)】	増減率	当初予算計上額(4)	決定額(5)	増減率		増減率		増減率
25	1,510,000	77,691	1,587,691	△ 0.1	100,000	104,671	△ 3.3	1,610,000	△ 2.4	1,692,362	△ 0.3
26	1,500,000	40,687	1,540,687	△ 3.0	110,000	113,380	8.3	1,610,000	0.0	1,654,067	△ 2.3
27	1,490,000	61,198	1,551,198	0.7	120,000	118,502	4.5	1,610,000	0.0	1,669,700	0.9
28	1,470,000	74,789	1,544,789	△ 0.4	125,000	118,784	0.2	1,595,000	△ 0.9	1,663,573	△ 0.4
29	1,530,000	59,697	1,589,697	2.9	125,000	117,322	△ 1.2	1,655,000	3.8	1,707,019	2.6
30	1,540,000	62,445	1,602,445	0.8	130,000	159,510	36.0	1,670,000	0.9	1,761,955	3.2
元	1,575,000	49,110	1,624,110	1.4	120,000	127,875	△ 19.8	1,695,000	1.5	1,751,985	△ 0.6
2	1,660,000	95,413	1,755,413	8.1	120,000	141,634	10.8	1,780,000	5.0	1,897,047	8.3
3	1,800,000	119,280	(決定額) 1,919,280	9.3	130,000	(見込額) 138,595	△ 2.1	1,930,000	8.4	(見込額) 2,057,875	8.5
4	1,885,000	(保留見込額) 36,326	(見込額) 1,921,326	0.1	130,000	(見込額) 141,780	2.3	2,015,000	4.4	(見込額) 2,063,106	0.3

年度	臨時財政対策債			合計			
	当初予算計上額(8)	決定額(9)	増減率	当初予算計上額【(6)+(8)】	増減率	決定額【(7)+(9)】	増減率
25	112,798	107,043	△ 4.1	1,722,798	△ 2.9	1,799,405	△ 0.6
26	98,800	100,650	△ 6.0	1,708,800	△ 0.8	1,754,717	△ 2.5
27	88,974	96,948	△ 3.7	1,698,974	△ 0.6	1,766,648	0.7
28	81,145	76,125	△ 21.5	1,676,145	△ 1.3	1,739,698	△ 1.5
29	86,021	80,629	5.9	1,741,021	3.9	1,787,648	2.8
30	79,419	79,211	△ 1.8	1,749,419	0.5	1,841,166	3.0
元	64,715	59,271	△ 25.2	1,759,715	0.6	1,811,256	△ 1.6
2	57,137	59,768	0.8	1,837,137	4.4	1,956,815	8.0
3	94,254	77,997	30.5	2,024,254	10.2	2,135,872	9.2
4	28,780	(見込額) 28,780	△ 63.1	2,043,780	1.0	(見込額) 2,091,886	△ 2.1

※令和３年度普通交付税決定額は、令和３年度に限り措置された臨時費目分（臨時経済対策費・臨時財政対策債償還基金費）は除いて計上。

【地方交付税等の推移】



（H25～R2は決算額、R3～R4は見込額）

③　一般会計主要基金の明細

〔財政調整基金〕

〔単位：千円・％〕

区分＼年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	２年度	３年度（見込）
前年度末現在高①	781,617	856,538	900,479	858,447	847,340	851,153	906,764
積　立　額　②	74,921	78,941	57,968	53,893	53,813	55,611	57,355
取　崩　額　③	0	35,000	100,000	65,000	50,000	0	0
年度末現在高（①+②－③）	856,538	900,479	858,447	847,340	851,153	906,764	964,119
対前年度増減額（増減率）	74,921 (9.6)	43,941 (5.1)	△ 42,032 (△4.7)	△ 11,107 (△1.3)	3,813 (0.4)	55,611 (6.5)	57,355 (6.3)

〔庁舎建設基金〕

〔単位：千円・％〕

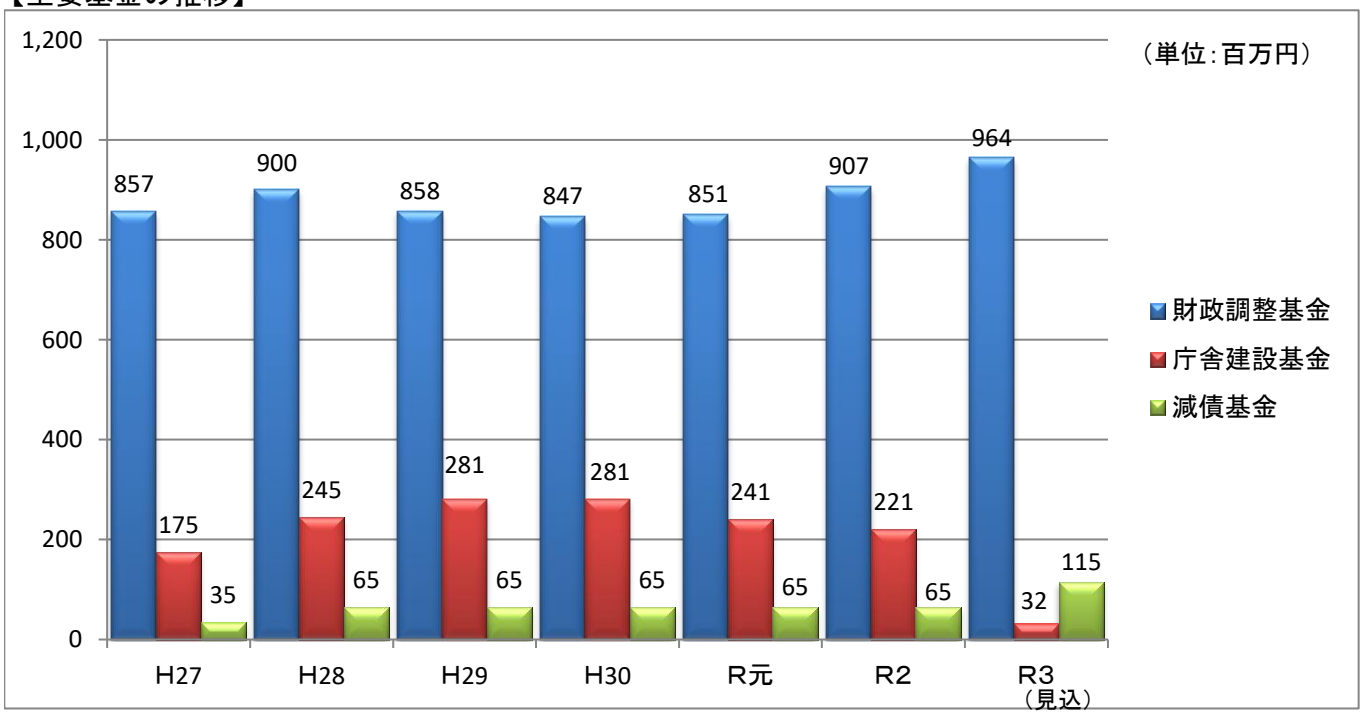
区分＼年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	２年度	３年度（見込）
前年度末現在高①	105,095	175,227	245,437	280,707	281,015	241,013	220,701
積　立　額　②	70,132	70,210	35,270	308	312	241	109
取　崩　額　③	0	0	0	0	40,314	20,553	189,135
年度末現在高（①+②－③）	175,227	245,437	280,707	281,015	241,013	220,701	31,675
対前年度増減額（増減率）	70,132 (66.7)	70,210 (40.1)	35,270 (14.4)	308 (0.1)	△ 40,002 (△14.2)	△ 20,312 (△8.4)	△ 189,026 (△85.6)

〔減債基金〕

〔単位：千円・％〕

区分＼年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	２年度	３年度（見込）
前年度末現在高①	0	35,000	65,042	65,113	65,184	65,256	65,322
積　立　額　②	35,000	30,042	71	71	72	66	50,029
取　崩　額　③	0	0	0	0	0	0	0
年度末現在高（①+②－③）	35,000	65,042	65,113	65,184	65,256	65,322	115,351
対前年度増減額（増減率）	35,000 皆増	30,042 (85.8)	71 (0.1)	71 (0.1)	72 (0.1)	66 (0.1)	50,029 (76.6)

【主要基金の推移】

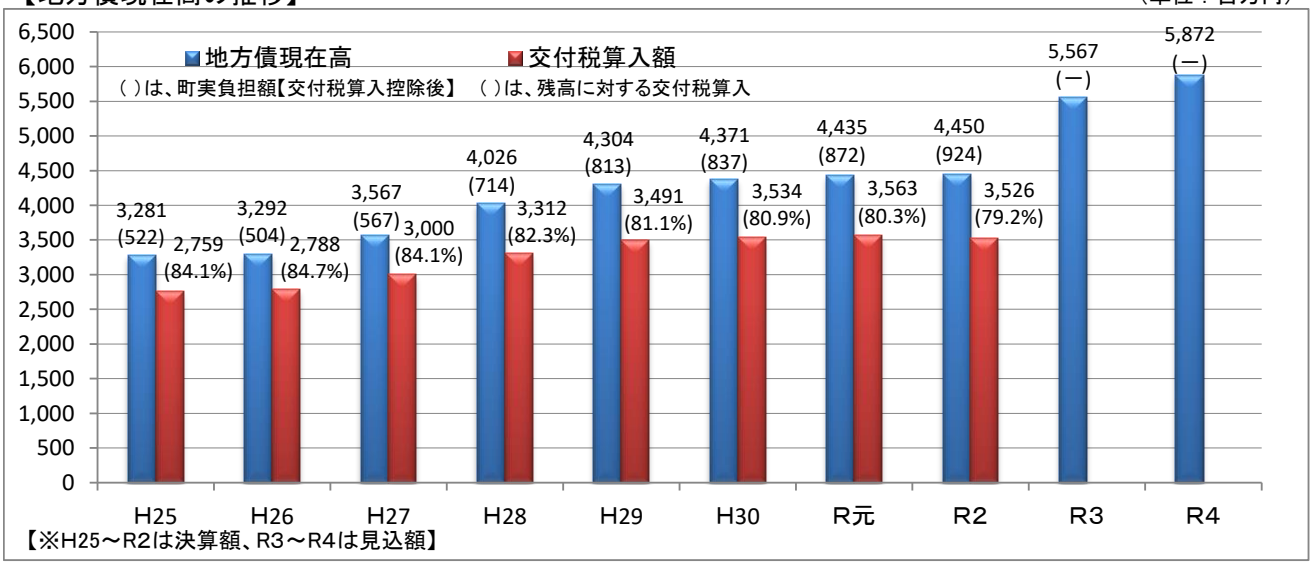


④　町債の明細

〔単位：千円〕

区　　分	３年度末 残高見込額	４年度当初予算 借入予定額	 償還予定額	４年度末 残高見込額	備　　考
ｱ)交付税還元のある起債					
単独災害復旧事業債	38,967	2,900	5,816	36,051	交付税還元　47.5～85.5%
単独災害復旧事業債（災害対策債）	24,588		3,512	21,076	交付税還元　95.0%～96.9%
補助災害復旧事業債	1,962		241	1,721	交付税還元　95.0%
全国防災事業債	5,348		277	5,071	交付税還元　80.0%
施設整備事業債	63,000		0	63,000	交付税還元　70.0%
防災対策事業債	233,318		26,641	206,677	交付税還元　28.5～57.0%
緊急自然災害防止対策事業債	78,400	60,500	0	138,900	交付税還元　70.0%
緊急防災・減災事業債	333,459	235,800	3,575	565,684	交付税還元　70.0%
公共施設等適正管理推進事業債（役場機能緊急保全分）	901,900	199,600	0	1,101,500	交付税還元　22.5%
辺地対策事業債	61,011		9,920	51,091	交付税還元　80.0%
過疎対策事業債（ハード）	2,432,151	206,400	282,576	2,355,975	
過疎対策事業債（ソフト）	188,226	96,500	59,081	225,645	交付税還元　70.0%
過疎対策事業債小計	2,620,377	302,900	341,657	2,581,620	
減収補てん債	5,100			5,100	交付税還元　70.0%
減税補てん債	2,357		844	1,513	交付税還元　100.0%
臨時財政対策債	1,172,008	28,780	129,546	1,071,242	交付税還元　100.0%
小　　計	5,541,795	830,480	522,029	5,850,246	
ｲ)交付税還元のない起債					
国の予算貸付・政府関係機関貸付債（公有林整備）	11,186		3,433	7,753	
公共施設等適正管理推進事業債（除却事業分）	10,700			10,700	
一般補助施設整備等事業債	3,800			3,800	
小　　計	25,686	0	3,433	22,253	
合　　計	5,567,481	830,480	525,462	5,872,499	

【地方債現在高の推移】　（単位：百万円）



※平成25年度以降、起債残高が増加している要因は、中学校改築事業をはじめ、宇和島地区広域事務組合における汚泥再生処理センター整備事業、熱回収施設等整備事業などの大型建設事業のほか、地方創生に対応したソフト事業に対する過疎対策事業債の発行によるものである。

特に、令和2年度からは新庁舎及び防災拠点施設建設事業の実施に伴い、起債残高は増加している。

平成25年度以降、起債残高は増加しているが、過疎対策事業債、辺地対策事業債、緊急防災・減災事業債及び臨時財政対策債など、交付税算入率の高い有利な起債の増加が要因であるため、町の実負担額は抑制されている。

※令和3・4年度の交付税算入額は、予算ベースであるため、算定ができないことから省略。

⑶ 歳　出

【令和４年度当初予算の歳出内訳（目的別）】

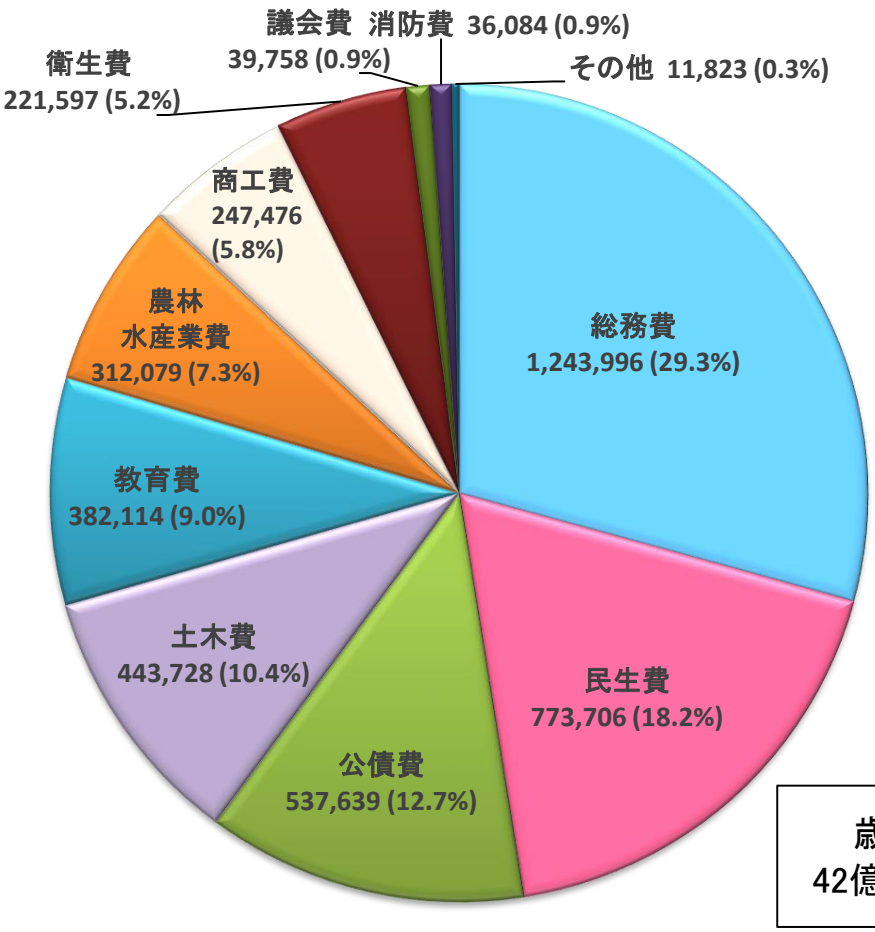
〔単位：千円・％〕

区　分	令和4年度		令和3年度		増減額		主な増減理由
	予算額	構成比	予算額	構成比		増減率	
1 議　会　費	39,758	0.9	40,097	0.8	△ 339	△ 0.8	
2 総　務　費	1,243,996	29.3	2,120,887	42.3	△ 876,891	△ 41.3	庁舎建設事業費△1,010,318 衆議院議員選挙費△5,306 Jアラート告知放送システム連携機器購入費△4,783 宇和島地区広域事務組合負担金+19,843 数値情報化システム航空写真更新委託事業費+19,120 まちなか交流拠点施設整備事業費+13,278 庁舎管理事業費（清掃員報酬、空調・中央監視設備等保守委託経費外）+13,120 移住者住宅整備事業費+12,114 町議会議員選挙費+10,599 松丸高校事業費+9,667 共通納税システム改造委託事業費+6,040 参議院議員選挙費+5,528 例規等整備支援業務委託事業費+5,280 県知事選挙費+5,193 大量帳票印刷業務委託事業費+5,112 不動産鑑定委託事業費+4,301 防災行政無線戸別受信機処分委託事業費+3,682 愛媛県・市町DX推進会議負担金+3,080 移住促進空き家改修費・空き家活用移住者住宅整備補助金+2,000 特定地域づくり事業協同組合補助金+1,864 県議会議員選挙費+1,791
3 民　生　費	773,706	18.2	910,345	18.2	△ 136,639	△ 15.0	虹の森まつの保育園改修事業費△125,109 旧吉野生保育園解体事業費△11,988
4 衛　生　費	221,597	5.2	232,634	4.6	△ 11,037	△ 4.7	新型コロナウイルスワクチン接種事業費△25,905 簡易水道特別会計繰出金+12,439 小型合併処理浄化槽設置費補助金+3,120
5 労　働　費	1	0.0	1	0.0	0	0.0	
6 農林水産業費	312,079	7.3	261,025	5.2	51,054	19.6	未来型果樹産地強化支援事業費補助金+10,600 コンバイン購入費+10,510 森林経営管理業務委託事業費+8,459 地域おこし協力隊事業費+5,396 西の川地区農道舗装事業費+5,500 農業農村整備事業費補助金+4,500 ジビエ利用拡大加速化支援事業費+3,693 林道橋梁修繕設計委託事業費+3,200 トマトハウスA棟水平自動カーテン張替事業費+1,815 目黒みそ加工施設解体事業費+1,265 農山村多目的機能活用施設改修事業費+1,123 南予森林管理推進センター負担金△2,723

区　　分	令和4年度		令和3年度		増減額		主な増減理由
	予算額	構成比	予算額	構成比		増減率	
7 商　　工　　費	247,476	5.8	177,756	3.5	69,720	39.2	地域応援商品券配布事業費+49,138 観光宿泊事業者応援事業費+20,706 森の国ぽっぽ温泉設備改修等事業費+9,072 クライミングボード購入費+8,105 滑床山岳レクリエーション施設整備事業費+6,755 消費喚起キャンペーン事業費(商工会補助金)+5,600 虹の森公園施設整備事業費+5,142 滑床キャンプ場整備事業費△15,560 森の国ファーム多目的広場等整備事業費 △13,700 河川公園施設修繕事業費(レストラン自動ドア・電灯・展望台修繕外)△2,304 えひめ南予きずな博実行委員会事業負担金△1,985
8 土　　木　　費	443,728	10.4	423,870	8.5	19,858	4.7	橋梁修繕事業費+32,400 がけ崩れ防災対策事業費+29,452 町道延野々吉野線法面対策事業費+20,500 道路舗装修繕事業費+10,000 町道五郎丸本村線改良事業費△33,997 橋梁長寿命化修繕計画策定委託事業費△18,700 町道延行線改良事業費△10,000 住宅管理費職員人件費△6,007 町営住宅解体事業費△5,483
9 消　　防　　費	36,084	0.9	39,536	0.8	△ 3,452	△ 8.7	消防積載車更新事業費△5,051 移動系通信機器購入費△4,953 消防団員報酬+3,038 小型動力ポンプ更新事業費+2,337 避難所用備蓄物資購入費+661 災害対策本部員防災服購入費+424
10 教　　育　　費	382,114	9.0	282,443	5.6	99,671	35.3	スポーツ交流センター屋根改修事業費+69,484 史跡河後森城跡環境整備事業費+40,790 校務用テレワークシステム構築委託事業費+9,965 校務用パソコン使用料+2,824 特殊建築物外壁打診等調査委託事業費(吉野生交流促進センター)+2,310 酸化チタン光触媒膜塗布事業費△8,732 オリンピックホストタウン推進実行委員会補助金△7,618 俳句の小径リフレッシュ事業費△3,826 木製机・椅子整備事業費(中学校)△3,608 俳句番組制作委託事業費△3,168
11 災害復旧費	4,821	0.1	3	0.0	4,818	160,600.0	林道小唐井線災害復旧事業費+4,819
12 公　　債　　費	537,639	12.7	519,402	10.4	18,237	3.5	起債償還元金+16,140 起債償還・一時借入金利子+2,097
13 諸　支　出　金	1	0.0	1	0.0	0	0.0	
14 予　　備　　費	7,000	0.2	7,000	0.1	0	0.0	
合　　計	4,250,000	100.0	5,015,000	100.0	△ 765,000	△ 15.3	

【目的別歳出内訳】

（単位：千円）



歳出総額
42億5,000万円

【令和４年度当初予算の歳出内訳（性質別）】

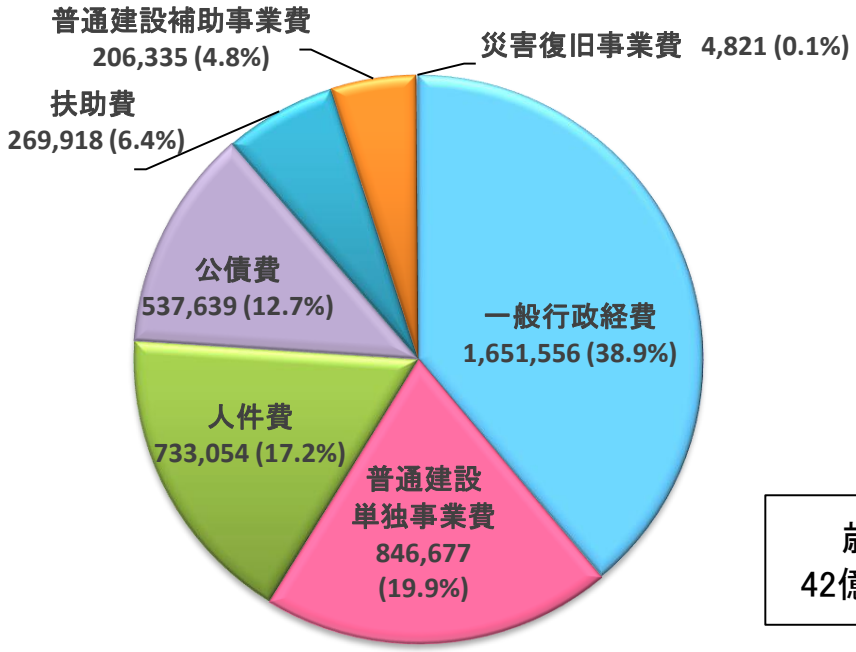
〔単位：千円・％〕

区　　分	令和4年度		令和3年度		増減額		主な増減理由
	予算額	構成比	予算額	構成比		増減率	
義務的経費	1,540,611	36.3	1,505,178	30.0	35,433	2.4	
人件費	733,054	17.2	725,545	14.5	7,509	1.0	職員数の増によるもの（庁舎清掃員、各種選挙事務補助員、保健師、地域おこし協力隊、育休復帰職員）
扶助費	269,918	6.4	260,231	5.2	9,687	3.7	障害者自立支援給付費+9,106 保育所扶助費+2,781 重度心身障害者医療費△2,524
公債費	537,639	12.7	519,402	10.3	18,237	3.5	過疎対策事業債+13,682 公共施設等適正管理推進事業債+2,742 緊急防災・減災事業債+1,888 防災対策事業債+1,430 一般補助施設整備等事業債△1,325 臨時財政対策債△554
投資的経費	1,057,833	24.8	2,020,561	40.3	△ 962,728	△ 47.6	
普通建設事業費	1,053,012	24.7	2,020,558	40.3	△ 967,546	△ 47.9	
補助事業	206,335	4.8	162,172	3.2	44,163	27.2	史跡河後森城跡環境整備事業費+40,790 橋梁修繕事業費+32,400 町道延野々吉野線法面対策事業費+20,500 町道五郎丸本村線改良事業費△33,997 橋梁長寿命化修繕計画策定委託事業費△18,700
単独事業	846,677	19.9	1,858,386	37.1	△ 1,011,709	△ 54.4	庁舎建設事業費△1,010,318 虹の森まつの保育園改修事業費△125,109 滑床キャンプ場整備事業費△15,560 森の国ファーム多目的広場等整備事業費△13,700 旧吉野生保育園解体事業費△11,988 町道延行線改良事業費△10,000 スポーツ交流センター屋根改修事業費+69,484 がけ崩れ防災対策事業費+29,452 まちなか交流拠点施設整備事業費+12,672 移住者住宅整備事業費+10,721 未来型果樹産地強化支援事業費補助金+10,600 コンバイン購入費+10,510 道路舗装修繕事業費+10,000 森の国ぽっぽ温泉改修事業費+9,072 クライミングボード購入費+8,105 滑床山岳レクリエーション施設整備事業費+6,755
災害復旧事業費	4,821	0.1	3	0.0	4,818	160,600.0	
補助事業	0	0.0	0	0.0	0	－	
単独事業	4,821	0.1	3	0.0	4,818	160,600.0	林道小唐井線災害復旧事業費+4,819

区　　分	令和4年度		令和3年度		増減額		主な増減理由
	予算額	構成比	予算額	構成比		増減率	
一般行政経費	1,651,556	38.9	1,489,261	29.7	162,295	10.9	・補助費等+97,258【主な要因：応援商品券配布事業費補助金+44,842、観光宿泊事業者応援事業費補助金+20,340、宇和島地区広域事務組合負担金+19,843、担い手総合支援事業費補助金+6,472、選挙運動用公営費負担金+5,774、商工会補助金+5,600、農業農村整備事業費補助金+4,500、鳥獣被害防止総合対策交付金+3,693、愛媛県・市町DX推進会議負担金+3,080、成年後見制度利用促進中核機関負担金+2,186、オリンピックホストタウン推進実行委員会負担金△7,618、次世代ファーマーサポート事業費補助金△5,999、ふるさと納税謝礼△3,200、南予森林管理センター負担金△2,723】 ・物件費+62,546【数値情報化システム航空写真更新委託料+19,120、校務用テレワークシステム構築委託料+9,965、電算管理経費+8,819、各種挙執行管理経費(参議院・県知事・町議・県議)+6,373、共通納税システム改造委託料+6,040、未来の大人応援プロジェクトアドバイザー業務委託料+5,593、戸籍住民基本台帳システム保守委託料+5,333、例規等整備支援業務委託料+5,280、新庁舎各種保守点検委託料+5,294、不動産鑑定委託料+4,301、防災行政無線戸別受信機処分委託料+3,682、戸籍総合システム改造委託料+3,354、特殊建築物外壁打診等調査委託料+3,245、応援商品券配布事業システム構築委託料+3,000、新型コロナウイルスワクチン接種委託料△8,481、酸化チタン光触媒膜塗布委託料△8,080、新型コロナウイルスワクチン接種予約管理委託料△5,903、ごみ袋購入費△5,836】
合　　計	4,250,000	100.0	5,015,000	100.0	△ 765,000	△ 15.3	

【性質別歳出内訳】

（単位：千円）



歳出総額
42億5,000万円

【投資的経費の明細】

〔単位：千円・％〕

区　分	４年度予算額	３年度予算額	増減額	増減率	主な事業内容
総務管理費	393,602	1,382,297	△ 988,695	△ 71.5	庁舎建設事業費 343,217 ◎まちなか交流拠点施設整備事業費 12,672 ◎移住者住宅整備事業費 10,721 ◎空き家活用移住者住宅整備補助金 9,000 定住住宅建築奨励金 6,000 移住者住宅改修支援事業費補助金 4,400 ◎移住促進空き家改修費補助金 2,000 住宅リフォーム補助金 2,000 ◎自動車購入費（広報用） 1,672
児童福祉費	0	141,783	△ 141,783	皆減	
保健衛生費	11,200	4,517	6,683	148.0	小型合併処理浄化槽設置費補助金 6,529 ◎自動車購入費(健診・健康相談事業等用) 2,270 ◎視機能検査機器購入費 1,293 新エネルギー機器等設置費補助金 1,108
農業費	41,038	7,046	33,992	482.4	◎未来型果樹産地強化支援事業費補助金 10,600 ◎コンバイン購入費 10,510 中山間地域総合整備事業費負担金 6,750 ◎西の川地区農道舗装事業費 5,500 ◎ゆず搾汁施設改修事業負担金 1,970 ◎トマトハウスＡ棟水平自動カーテン張替事業費 1,815 ◎農山村多目的機能活用施設改修事業費 1,123 ◎目黒みそ加工施設解体事業費 1,265 ◎電解次亜水生成機購入費 939
林業費	12,103	10,026	2,077	20.7	森林基幹林道整備事業費 10,765 ◎コンプレッサー・薪コンテナ購入費 849
商工費	31,574	35,039	△ 3,465	△ 9.9	◎森の国ぽっぽ温泉改修事業費 9,072 ◎クライミングボード購入費 8,105 ◎滑床山岳レクリエーション施設整備事業費 6,755 ◎虹の森公園施設整備事業費 5,142 観光施設修繕事業費 2,500
道路橋梁費	255,021	252,968	2,053	0.8	道路新設改良事業費 196,620、道路維持事業費 52,248 県土木建設事業費負担金 6,153
河川費	148,773	119,291	29,482	24.7	がけ崩れ防災対策事業費 148,773
住宅費	17,910	22,843	△ 4,933	△ 21.6	町営住宅修繕事業費 7,000 空き家再生等推進事業費補助金（空家等除却補助） 4,000 民間木造住宅耐震改修事業費補助金 3,032 民間木造住宅耐震シェルター設置事業費補助金 1,200 風呂釜等購入事業費 1,000 ブロック塀等安全対策事業費補助金 900
消防費	9,428	17,133	△ 7,705	△ 45.0	◎積載車購入費（豊岡前） 6,605 小型動力ポンプ購入費 2,337
学校教育費	349	5,347	△ 4,998	△ 93.5	◎土俵撤去事業費 349
社会教育費	45,960	4,418	41,542	940.3	史跡河後森城跡環境整備事業費 43,693 ◎不器男記念館前庭塀改修等事業費 1,048 ◎ふるさと館空調機器購入費 924
保健体育費	71,053	2,849	68,204	2,394.0	◎スポーツ交流センター屋根改修事業費 69,484 学校給食施設修繕事業費 1,569
災害復旧費	4,821	3	4,818	160,600.0	◎林道小唐井線災害復旧事業費 4,819
普通財産取得費	1	1	0	－	
事業支弁人件費見込額	15,000	15,000	0	－	
合計	1,057,833	2,020,561	△ 962,728	△ 47.6	
総予算に対する割合	24.8	40.3			

※◎は新規事業

⑷　重点施策における新規事業

主要事業
新規

健やかで生きがいに満ちた“森の国”【健康・福祉】

★新型コロナウイルスワクチン接種事業費 16,083千円

【財源：国庫支出金16,077千円、一般財源6千円】

　新型コロナウイルス感染症予防及び拡大防止を図るため、住民へのワクチン接種に要する経費等を計上。

★高齢者福祉施設等新型コロナウイルス感染症検査費用補助金事業 400千円

【財源：県支出金100千円、一般財源300千円】

　町内高齢者福祉施設及び障がい福祉施設等が、感染拡大防止に必要な自主検査を施設の職員や新規の施設利用者等を対象に行うための経費に対して補助するもの。

★高齢者安全運転支援装置設置事業費補助事業 600千円

【財源：一般財源600千円】

　アクセルとブレーキの踏み間違いによる交通事故を防止するため、65歳以上の高齢者を対象に、後付けできる自動車急加速抑制装置の購入及び設置費用の一部を補助するもの。

〇補助金額：装置購入及び設置費用の３分の２を補助（上限30千円）

★成年後見制度利用促進中核機関負担金事業 2,186千円

【一般財源2,186千円（うち1/2特別交付税措置）】

　認知症等により、契約や資産管理等に係る重要な判断能力が不十分な人を支援する成年後見制度の普及啓発・利用促進を図るため、宇和島市、鬼北町、愛南町、松野町で構成した中核機関に対する負担金を計上。

主要事業
新規

賑わいと活気にあふれた“森の国”【産業・雇用】

★森の国松野町地域応援商品券配布事業 49,138千円

【財源：国庫支出金 49,138千円】

新型コロナウイルス感染症の影響を受けた町内商工業者対策として、町内商店等での消費喚起を誘導するため、町内の事業所や店舗で利用できる商品券等を配付し、町内消費の回復及び地域活性化を図るもの。

★観光宿泊事業者応援事業費補助金事業 20,706千円

【財源：国庫支出金 20,706千円】

新型コロナウイルス感染症の影響による町内観光・宿泊事業者対策として、観光・宿泊事業者(民宿含む)に対して、宿泊施設の利用、体験メニューの利用料の補助を行う。

★まちなか交流拠点施設整備事業 13,278千円

【財源：町債（過疎債） 12,600千円、一般財源678千円】

地域活性化及び移住・定住施策の一環として、まちなかでの交流拠点施設の整備を図るため、伊予銀行旧松丸支店（土地、建物）を購入するもの。

★移住・定住促進事業 31,114千円

○ 移住者住宅整備事業 12,114千円

【財源：町債（過疎債） 10,700千円、住宅使用料720千円、一般財源694千円】

伊予銀行旧松丸支店社宅（土地、家屋４棟及び駐車場）を購入し、入居者を移住者に限定した移住者用町営住宅を整備するもの。

○空き家活用移住者住宅整備補助金 9,000千円

【財源：一般財源9,000千円（うち1/2特別交付税措置）

移住者へ住宅を貸出すことを目的に住宅を改修した場合、所有者に対し最大3,000千円を補助するもの。

【要件緩和：家賃２万円以下で10年間移住者へ貸出 → 家賃３万円以下で５年間移住者へ貸出】

○移住促進空き家改修費補助金 2,000千円

【財源：一般財源2,000千円（うち1/2特別交付税措置）】

所有者若しくは移住者が住宅をリフォームする場合、最大1,000千円を補助するもの。

○定住住宅建築奨励金 6,000千円

【財源：町債（過疎債） 6,000千円】

新築住宅を建築した者に対し、1,000千円を補助するもの。

【対象者：40歳未満の夫婦・子育て世帯 → 年齢要件撤廃・単身世帯も可】

○住宅リフォーム補助金 2,000千円

【財源：町債（過疎債） 2,000千円】

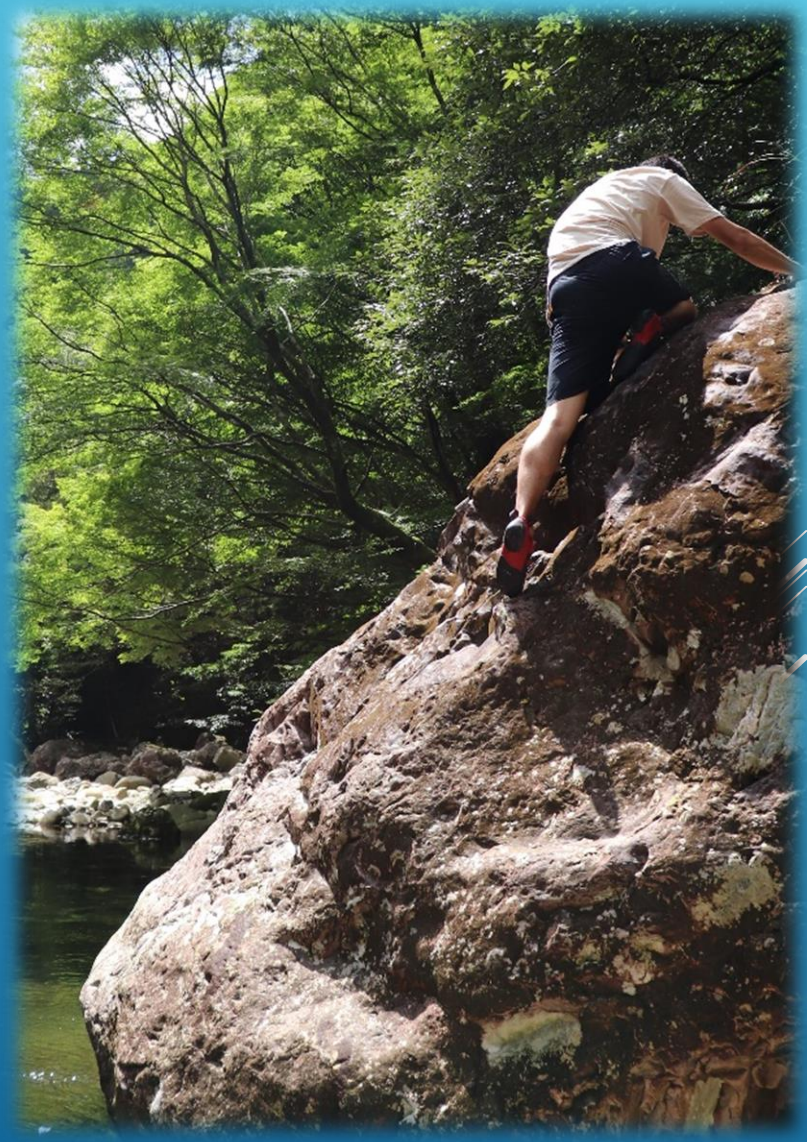
自己所有物件において、居住のためのリフォームを行った者に対し、200千円を補助するもの。

【Uターンや出産による世帯員増の場合は、500千円の補助メニューを追加】

★クライミングボード整備事業 8,105千円

【財源：県支出金 3,000千円、ふるさと応援基金繰入金 5,105千円】

　アウトドアスポーツの聖地化を目指し、西日本で初導入となるキルターボードを旧松野南小学校体育館に整備し、キャニオニングやサイクリング等他のアウトドアスポーツとの連携により、更なる集客力の向上を図り、地域活性化に資するもの。



★特定地域づくり事業協同組合補助事業 5,864千円

【財源：国庫支出金 2,931千円、一般財源 2,933千円（うち1/2特別交付税措置）】

　町内の複数の事業者の仕事を組み合わせることで年間を通じた仕事を創出し、地域事業者が協同で立ち上げた組合が、職員を通年雇用したうえで、それぞれの地域事業者に派遣する仕組みを創生する。

★未来型果樹産地強化支援事業 10,600千円

【財源：県支出金 3,533千円、町債（過疎債） 6,300千円、一般財源 767千円】

本町産キウイフルーツ花粉の品質を確保し、安心して県内農家に普及していけるよう、花粉の生産性調査、かいよう病検定及び発芽率検定等を実施するほか、併せて花粉精製機を整備するもの。

★農業農村整備事業費補助金事業 4,500千円

【財源：一般財源 4,500千円】

農業生産力の増進と農業経営の改善を図るため、国、県及び町が行う他の補助事業の対象とならない事業を実施する団体に対し、事業費の一部を補助するもの。（※1,000千円×0.9×５地区分）

〇 事業主体：部落

〇 補助率：9/10（１割地元負担）上限900千円

〇 対象事業：農道の補修、水路の改修　外

★観光施設改修・修繕等事業 20,969千円

【財源：町債（過疎債） 20,800千円、一般財源169千円】

○ 森の国ぽっぽ温泉：循環ポンプ等改修、地下タンク用ポンプ移設
○ 虹の森公園：親子トイレ改修、レストラン用ウォーターサーバー購入、おさかな館水槽循環ポンプ改修、管理用芝刈機購入　外
○ 滑床渓谷：出合滑橋の整備、滑床水道給水管の布設

★農林業施設・設備

整備等事業 19,776千円

【財源：県支出金 3,500千円、町債（過疎債） 15,600千円、一般財源 676千円】

○ 農林公社：コンバイン購入、トマトハウスA棟水平自動カーテン張替工事
○ 森の息吹：電解次亜水生成機購入（個体及び加工処理施設洗浄機器）
個体情報トレーサビリティシステムの導入（ＩＣＴを活用した品質・在庫管理等システム）
○ まきステーション：コンプレッサー購入、薪コンテナ購入
○ ゆず搾汁施設：パレタイザー購入（自動運搬用機器）

主要事業
新規

安全で快適な暮らしの“森の国”【環境・防災】

★消防団員報酬の改定

【財源：一般財源10,177千円（普通交付税措置）】

〇 R4予算額10,177千円
（対前年度比+3,038千円・48.1%）

消防団員数が減少している一方で、災害が多発し、団員の負担が増加していることを踏まえ、消防庁からの要請に基づき、消防団員の報酬を大幅に見直し、消防団員の確保に向けた待遇改善を行い、地域防災力の強化を図るもの。

★消防積載車及び小型動力ポンプ更新事業 8,942千円

【財源：町債（過疎債）8,900千円、一般財源42千円】

第２分団第１部（豊岡前）の消防積載車及び第３分団第２部（蕨生）の小型動力ポンプの更新を図るもの。

★水道管網図等クラウドＧＩＳ構築事業 10,924千円

【財源：国庫支出金10,924千円】

　水道管網図をデジタル化し、既存のクラウドＧＩＳシステムとデータ連携することで、断水等に速やかに対応できる環境を整備するもの。

★スポーツ交流センター屋根改修事業 69,484千円

【財源：町債（緊急防災・減災事業債）69,400千円、一般財源84千円】

　町の指定避難所であるスポーツ交流センターの屋根の材質を軽量化することにより、施設全体の耐震性を強化し、防災機能の充実・強化を図るとともに、老朽化に伴う雨漏り対策等を行うもの。

主要事業
新規

子どもたちの夢が広がる“森の国”【教育・子育て】

★松丸高校事業 9,667千円

【財源：県支出金 1,500千円、一般財源 8,167千円
（うち5,593千円特別交付税措置）】

総務省地域力創造アドバイザーの支援を受け、本町在住の高校生や中学生等による地域課題解決の取組みを通し、未来の大人たちが松野町に残りたいと思える環境の構築を図るもの。

★河後森城跡環境整備事業 43,693千円

【財源：国庫支出金21,845千円、町債（過疎債）20,800千円、一般財源1,048千円】

歴史的な文化遺産である河後森城跡を、多くの人々が学習や憩いの場として更なる活用を図るため、西部ゾーンの環境整備工事を実施し、景観整備を図るもの。

★ＩＣＴ教育事業

○ 校務用テレワーク構築事業 9,965千円 【財源：国庫支出金 9,965千円】

教職員がテレワークでも児童・生徒の教育指導を行うことができる環境を構築するもの。

○ ＩＣＴ教育用ウェブサイト活用事業 330千円 【財源：一般財源330千円】

専門のウェブサイトを活用し、ＩＣＴ教育の充実を図るもの。

★保育園木育事業 1,786千円

【財源：ふるさと応援基金繰入金1,786千円】

自然豊かな森の国松野町での保育園木育事業へのふるさと応援寄附金を活用し、木製遊具等の備品整備を行うもの。

主要事業
新規

揺るぎない行財政基盤の“森の国”【行革・協働】

★新庁舎建設事業 343,217千円

【財源：町債311,900千円（公共施設等適正管理推進事業債199,600千円、緊急防災・減災事業債112,300千円）、庁舎建設基金繰入金31,254千円、一般財源63千円】

防災拠点としての機能や、町民ニーズ、情報化の進展に柔軟かつ的確に対応できる機能を備えた新庁舎の整備完了に伴い、令和４年度は旧庁舎の解体及び外構整備工事を行うもの。

★愛媛県･市町DX推進会議負担金事業 3,080千円

【財源：一般財源3,080千円（交付税措置）】

デジタル社会の実現に向け、県・市町・民間事業者が、地域課題の解決を図るため、ワンストップで相談できる場の提供や、デジタル化支援など、地域の共通課題である「デジタルデバイド」の解消モデルを構築し、誰もがデジタル化の恩恵を享受できる地域社会の実現を目指すもの。

★町税等コンビニ収納導入事業　1,094千円

【財源：一般財源1,094千円】

収納機会の多様化を行うことで、住民サービスの向上を図ることを目的に、町税、介護保険料及び住宅使用料のコンビニ収納を導入するもの。

⑸　主要事業一覧表

〔単位：千円〕

所管課	款	項	目		事業名	事業概要	本年度当初予算額(1)	前年度当初予算額(2)	増減額(3)((1)-(2))	増減率(3)/(2)×100	財源内訳				備考
											特定財源			一般財源	
											国・県支出金	地方債	その他		
総務課	2	1	1	一般管理費	例規整備事業	国のガイドラインに基づき、個人情報保護制度を的確に運用するための例規整備	5,544	0	5,544	皆増				5,544	◎
総務課	2	1	1	一般管理費	広報自動車購入事業	経年劣化による広報車両の更新	1,825	0	1,825	皆増				1,825	◎
総務課	2	1	1	一般管理費	公共交通機関利用促進事業補助金	町内の団体等に対する公共交通機関の利用促進を図るための費用助成	300	300	0	0				300	
総務課	2	1	1	一般管理費	生活安全相談事業	地域住民の安全・安心を目的に、防犯等各種相談に対応する相談員を配置	807	807	0	0				807	
防災安全課	2	1	3	行政放送施設費	防災行政無線個別受信機処分事業	アナログ無線の廃止に伴い、不要となった個別受信機器を処分	3,682	0	3,682	皆増				3,682	◎
総務課	2	1	4	財政管理費	連結財務書類作成事業	総務省が示す統一的な基準に基づく、貸借対照表、行政コスト計算書等財務書類の作成	2,426	2,365	61	2.6				2,426	
出納室	2	1	5	会計管理費	町税等コンビニ収納導入事業	収納機会の多様化を目的に、町税と介護保険料、住宅使用料のコンビニ収納を導入	1,094	0	1,094	皆増				1,094	◎
総務課	2	1	6	財産管理費	えひめ電子入札共同システム参加負担金	令和３年10月に導入したえひめ電子入札共同システムへの参加負担金	552	342	210	61.4				552	
ふるさと創生課	2	1	7	企画費	関西圏域愛媛県人会との交流事業	愛媛県・本町出身者等と交流を深め、本町特産品のＰＲ及び販売、ふるさと納税を促進	921	921	0	0.0		900		21	
ふるさと創生課	2	1	7	企画費	愛媛・大分交流市町村連絡会議負担金	愛媛県と大分県の自治体が連携し、相互発展を図っていくための連絡会議に対する負担金	100	100	0	0.0				100	
ふるさと創生課	2	1	7	企画費	森の国応援団事業	本町出身者等による組織で、会員相互の交流や情報交換等を行い、町の活性化を図る	1,899	2,304	△ 405	△ 17.6		1,600		299	
ふるさと創生課	2	1	7	企画費	ふるさと納税事業	インターネット等を活用し、町へのふるさと納税を推進	15,139	15,155	△ 16	△ 0.1			10,001	5,138	
ふるさと創生課	2	1	7	企画費	結婚祝金・出産祝金給付事業	結婚祝金　１件10万円、出産祝金 第１～２子10万円、第３子50万円、第４子70万円等	5,600	4,400	1,200	27.3		5,600		0	
ふるさと創生課	2	1	7	企画費	重点プロジェクト調査事業	突発的な特殊事情に対応する調査業務	1,000	1,000	0	0.0				1,000	
ふるさと創生課	2	1	7	企画費	宇和島地区広域事務組合負担金	廃棄物処理、福祉、消防など市町の行政区域を越えて効率の良い行政サービスを行うための負担金	155,422	135,579	19,843	14.6				155,422	
ふるさと創生課	2	1	7	企画費	協働のまちづくり推進事業	町内各部落に対する地域活性化のためのイベント等への費用助成	6,000	6,000	0	0.0		6,000		0	
ふるさと創生課	2	1	7	企画費	高齢者外出支援事業	町内移動のタクシー利用券を交付（対象者：65歳以上、上限：２万円）	2,040	2,646	△ 606	△ 22.9				2,040	
ふるさと創生課	2	1	7	企画費	定住住宅建築奨励金事業	定住住宅建築に対する費用助成（１軒につき上限100万円）	6,000	6,000	0	0.0		6,000		0	
ふるさと創生課	2	1	7	企画費	住宅リフォーム補助金	住宅リフォームに対する費用助成（１戸につき上限20万円等）	2,000	2,000	0	0.0		2,000		0	
ふるさと創生課	2	1	7	企画費	おためし移住宿泊費補助金	移住体験に対する費用助成（大人１日4,000円、小学生以下１日3,000円）	490	490	0	0.0				490	
ふるさと創生課	2	1	7	企画費	移住者住宅改修支援事業費補助金	移住者の住宅改修や家財等処分に対する費用助成	4,400	4,400	0	0.0	2,200			2,200	

〔単位：千円〕

所管課	款	項	目		事業名	事業概要	本年度当初予算額(1)	前年度当初予算額(2)	増減額(3)((1)-(2))	増減率(3)/(2)×100	財源内訳				備考
											特定財源			一般財源	
											国・県支出金	地方債	その他		
ふるさと創生課	2	1	7	企画費	移住促進空き家改修費補助金	所有者若しくは移住者が住宅をリフォームする場合に最大100万円を費用助成	2,000	0	2,000	皆増				2,000	◎
ふるさと創生課	2	1	7	企画費	空き家活用移住者住宅整備補助金	移住者向けに空き家の所有者や移住者が施設を改修するために要する経費に対する費用助成	9,000	9,000	0	0				9,000	
ふるさと創生課	2	1	7	企画費	特定地域づくり事業協同組合補助金	労働需要に応じた複数の仕事に従事するマルチワーカーを派遣するための協同組合に対する費用助成	5,864	4,000	1,864	46.6	2,931			2,933	
ふるさと創生課	2	1	7	企画費	地域公共交通計画策定事業	地域の移動手段を確保するための指針となる「地域公共交通計画」を策定	851	0	851	皆増				851	◎
ふるさと創生課	2	1	7	企画費	地域おこし協力隊事業（企画：隊員数１人）	報酬や旅費、需用費等の活動費	4,395	4,398	△ 3	△ 0.1			8	4,387	
ふるさと創生課	2	1	7	企画費	松丸高校事業	本町在住の高校生や中学生等が地域の魅力発掘活動や課題解決に取組む	9,667	0	9,667	皆増				9,667	◎
ふるさと創生課	2	1	7	企画費	移住者住宅事業	旧伊予銀行松丸支店所有の住宅を購入し、移住者用の住宅として整備	12,114	0	12,114	皆増		10,700	720	694	◎
ふるさと創生課	2	1	7	企画費	まちなか交流拠点施設整備事業	旧伊予銀行松丸支店（土地、建物）を購入し、町民の交流拠点施設の整備	13,278	0	13,278	皆増		12,600		678	◎
防災安全課	2	1	9	交通安全対策費	高齢者安全運転支援装置設置事業費補助金	アクセルとブレーキの踏み間違い防止用の自動車急加速抑制装置設置に対する費用助成	600	0	600	皆増				600	◎
防災安全課	2	1	10	コミュニティセンター費	特殊建築物外壁打診調査事業	建築基準法で10年に１回義務付けられている特殊建築物の外壁打診調査	935	0	935	皆増				935	◎
総務課	2	1	13	電算管理費	総合行政システムクラウドサービス活用事業	総合行政システムのクラウド運用に伴う使用料	51,624	9,393	42,231	450				51,624	
総務課	2	1	13	電算管理費	戸籍住民基本台帳保守事業	住基ネット、戸籍システムのハード及びソフトの保守	14,679	5,333	9,346	175.2				14,679	
総務課	2	1	13	電算管理費	庁内ネットワーク保守事業	庁舎及び出先機関等を繋ぐネットワーク機器等の保守	5,863	4,026	1,837	45.6				5,863	
総務課	2	1	13	電算管理費	大量帳票印刷事業	納税通知書等の大量帳票印刷のアウトソーシング	5,111	0	5,111	皆増				5,111	◎
総務課	2	1	13	電算管理費	自治体オンライン手続推進事業	子育て・介護に係る申請データのオンライン連携	13,846	0	13,846	皆増	6,922			6,924	◎
ふるさと創生課	2	1	15	コミュニティバス運行費	コミュニティバス運行事業	交通不便地域の解消や便利で効率的な地域交通の確保等を目的としたコミュニティバスの運行	16,494	15,889	605	3.8	2,994		528	12,972	
ふるさと創生課	2	1	16	情報通信基盤施設管理費	情報通信基盤施設管理運営費負担金	鬼北町と共同で運用する情報通信基盤施設の維持管理等に係る経費の負担金	64,035	64,100	△ 65	△ 0.1		54,100		9,935	
総務課	2	1	17	庁舎建設費	新庁舎建設事業	新庁舎の整備完了に伴う旧庁舎の解体工事及び外構整備工事等	343,217	1,353,535	△ 1,010,318	△ 74.6		311,900	31,254	63	
町民課	2	2	1	税務総務費	数値情報化システム航空写真更新事業	土地情報管理システム等に使用する航空写真を平成29年度撮影分からの更新	19,120	0	19,120	皆増		13,577		5,543	◎
町民課	2	2	1	税務総務費	地籍図訂正用図面作成事業	地積更生の登記事務が発生した場合に、法務局へ提出する図面等の書類作成を委託	1,239	564	675	119.7				1,239	
町民課	2	2	1	税務総務費	固定資産の評価替に伴う不動産鑑定事業	令和６年度に３年に１度の固定資産の評価替を実施するたの不動産鑑定を委託	4,002	0	4,002	皆増				4,002	◎
町民課	2	2	1	税務総務費	軽自動車税システム改造事業	軽自動車保有関係手続きの電子化に向け、軽自動車検査協会等と情報連携するためのシステム改造	894	0	894	皆増				894	◎

〔単位：千円〕

所管課	款	項	目		事業名	事業概要	本年度当初予算額(1)	前年度当初予算額(2)	増減額(3)((1)-(2))	増減率(3)/(2)×100	財源内訳				備考
											特定財源			一般財源	
											国・県支出金	地方債	その他		
町民課	2	2	1	税務総務費	共通納税システム改造事業	令和５年度から納税手段の拡大を目的に、スマホ納付等を導入するためのシステム改造	6,040	0	6,040	皆増				6,040	◎
町民課	2	2	2	賦課徴収費	愛媛地方税滞納整理機構負担金	町税等の地方税滞納整理を着実に実施するための専門的機関への負担金	1,100	1,100	0	0.0				1,100	
総務課	2	4	2	参議院議員選挙費	参議院議員選挙	参議院議員選挙の執行経費	5,528	0	5,528	皆増	5,507			21	◎
総務課	2	4	2	県知事選挙費	県知事選挙	県知事選挙の執行経費	5,193	0	5,193	皆増	5,172			21	◎
総務課	2	4	2	町議会議員選挙費	町議会議員選挙	町議会議員選挙の執行経費	10,599	0	10,599	皆増				10,599	◎
総務課	2	4	2	県議会議員選挙費	県議会議員選挙	県議会議員選挙の執行経費	1,791	0	1,791	皆増	1,791			0	◎
町民課	3	1	1	社会福祉総務費	社会福祉協議会補助金	法人運営・地域福祉推進事業を行う社会福祉協議会に対する費用助成	22,160	22,960	△ 800	△ 3.5				22,160	
町民課	3	1	1	社会福祉総務費	国民健康保険特別会計繰出金	健全な保険運営のために必要な経費に対する繰出金	64,793	64,951	△ 158	△ 0.2	24,566			40,227	
保健福祉課	3	1	3	老人福祉費	訪問型サービス事業費補助金	要支援者に対する訪問型サービスを提供する事業者への費用助成	2,832	2,899	△ 67	△ 2.3				2,832	
保健福祉課	3	1	3	老人福祉費	高齢者福祉施設等新型コロナウイルス感染症検査費用補助金	高齢者福祉施設及び障害福祉施設等における職員等が行う自主検査に対する費用助成	400	0	400	皆増	100			300	◎
保健福祉課	3	1	3	老人福祉費	成年後見制度利用促進中核機関負担金	成年後見制度の普及啓発等のための中核機関を宇和島市、鬼北町、愛南町と共同で設置	2,186	0	2,186	皆増	100			2,086	◎
保健福祉課	3	1	3	老人福祉費	ねんりんピック実行委員会補助金	全国健康福祉祭が令和５年度に本県で開催されることに伴い、実行委員会に事業費を助成	350	0	350	皆増	100			250	◎
保健福祉課	3	1	3	老人福祉費	高齢者緊急通報体制整備事業	高齢者の不慮の事故や身体状況の急変等の緊急時に対応できるシステム体制整備	1,232	1,232	0	0.0		1,200		32	
保健福祉課	3	1	3	老人福祉費	老人保護措置事業	老人ホーム入所者に対する費用助成	17,814	16,073	1,741	10.8			2,250	15,564	
保健福祉課	3	1	3	老人福祉費	介護保険特別会計繰出金	健全な保険運営のために必要な法定負担分の繰出金	135,219	135,769	△ 550	△ 0.4	9,076			126,143	
保健福祉課	3	1	4	障害者福祉費	障害者自立支援給付費等事業	障害者が自立支援サービスを事業所等から受けた際の費用助成等	158,746	149,532	9,214	6.2	118,552			40,194	
保健福祉課	3	1	4	障害者福祉費	障害者医療費事業	障害者の医療費に対する費用助成等	11,839	12,787	△ 948	△ 7.4	8,896			2,943	
保健福祉課	3	1	4	障害者福祉費	地域生活支援事業	障害者が要する医療器具等に対する費用助成等	3,594	3,827	△ 233	△ 6.1	1,144			2,450	
保健福祉課	3	1	4	障害者福祉費	重度心身障害者医療費事業	重度心身障害者の医療費に対する費用助成等	11,814	14,348	△ 2,534	△ 17.7	4,394			7,420	
町民課	3	1	6	隣保館費	松野町隣保館運営事業	福祉の向上や人権啓発の住民交流の拠点となる隣保館の運営	6,689	7,217	△ 528	△ 7.3	4,296		2	2,391	
町民課	3	1	6	隣保館費	森の国ふれあいセンター運営事業	隣保館活動に加え、小学校児童を対象とした放課後児童クラブ事業を実施	9,734	9,781	△ 47	△ 0.5	4,297		482	4,955	
保健福祉課	3	1	7	高齢者共同生活住宅費	高齢者共同生活住宅運営事業	高齢者の自立した生活の確保等を目的とした、高齢者共同生活住宅の管理・運営	2,315	2,543	△ 228	△ 9.0			1,476	839	

〔単位：千円〕

所管課	款	項	目		事業名	事業概要	本年度当初予算額(1)	前年度当初予算額(2)	増減額(3)((1)-(2))	増減率(3)/(2)×100	財源内訳				備考
											特定財源			一般財源	
											国・県支出金	地方債	その他		
町民課	3	1	8	後期高齢者医療保険事業費	後期高齢者医療保険事業	高齢者に対する医療、介護サービスの質を維持、向上を図る	89,527	89,293	234	0.3	18,675		19	70,833	
町民課	3	2	1	児童福祉総務費	児童手当給付金	中学校修了までの年齢の児童を養育している保護者に手当を支給	36,600	36,960	△ 360	△ 1.0	31,032			5,568	
町民課	3	2	1	児童福祉総務費	子ども医療費給付金	中学生以下の児童に対する医療費の費用助成	10,134	9,098	1,036	11.4	2,720	7,400		14	
町民課	3	2	1	児童福祉総務費	乳幼児用紙おむつ券交付事業費補助金	子ども１人につき５万円分の紙おむつ券を交付	1,300	1,200	100	8.3	425			875	
町民課	3	2	2	母子福祉費	ひとり親家庭医療費給付金事業	ひとり親家庭に対する医療費の費用助成	2,296	2,242	54	2.4	1,189	1,100		7	
町民課	3	2	3	保育所費	保育園運営事業	保育園の運営・管理に要する経費	116,306	114,786	1,520	1.3	2,786		6,291	107,229	
町民課	3	2	3	保育所費	子育て短期支援事業	保護者の疾病等による一時的な児童養育困難時に、児童養護施設等において児童を養育・保護	227	227	0	0.0				227	
町民課	3	2	3	保育所費	保育園木育事業	ふるさと応援寄附金を活用し、保育園で使用する木製遊具等の備品を整備	1,786	0	1,786	皆増				1,786	◎
保健福祉課	4	1	1	保健衛生費	中央診療所特別会計繰出金	地域のかかりつけ医療機関を継続していくために必要な経費に対する繰出金	74,545	73,345	1,200	1.6				74,545	
保健福祉課	4	1	1	保健衛生費	健康診断・がん検診事業	健康診断やがん検診の実施	10,089	10,468	△ 379	△ 3.6				10,089	
保健福祉課	4	1	1	保健衛生費	一般予防接種事業	インフルエンザ、おたふくかぜ等任意予防接種の費用助成	13,889	14,151	△ 262	△ 1.9		1,300		12,589	
保健福祉課	4	1	1	保健衛生費	不妊治療費助成金	特定不妊治療（20万円）・一般不妊治療（10万円）の費用助成	700	700	0	0.0				700	
保健福祉課	4	1	1	保健衛生費	新型コロナウイルスワクチン接種事業	新型コロナウイルスワクチンの円滑な接種の実施	16,083	41,988	△ 25,905	△ 61.7	16,077			6	
保健福祉課	4	1	1	保健衛生費	視機能検査機器購入事業	視覚障害の予防等のため、幼児検査で使用する携帯型の視機能検査機器を整備	1,293	0	1,293	皆増	646			647	◎
保健福祉課	4	1	1	保健衛生費	健診用自動車購入事業	経年劣化による健診用車両の更新	2,432	0	2,432	皆増				2,432	◎
保健福祉課	4	1	2	保健センター費	保健センター運営事業	保健センターの管理・運営に要する経費	4,171	4,302	△ 131	△ 3.0				4,171	
保健福祉課	4	1	2	保健センター費	特殊建築物外壁打診調査事業	建築基準法で10年に１回義務付けられている特殊建築物の外壁打診調査	69	0	69	皆増				69	◎
建設環境課	4	1	3	環境衛生費	小型合併処理浄化槽設置費補助金	新設５人槽 16万６千円、転換５人槽 33万２千円等の費用助成	6,529	3,409	3,120	91.5	3,612			2,917	
建設環境課	4	1	3	環境衛生費	新エネルギー機器等設置費補助金	太陽光発電システムや燃料電池、蓄電池の整備への費用助成	1,108	1,108	0	0.0	200			908	
建設環境課	4	1	3	環境衛生費	簡易水道特別会計繰出金	公営企業会計適用債元利償還金の1/2に対する操出金（繰出額の100%に普通交付税措置）	13,159	720	12,439	1,727.6				13,159	
建設環境課	4	2	1	塵芥処理費	塵芥処理事業	塵芥処理業務に係る職員の賃金や需用費等	26,702	25,009	1,693	6.8			7,428	19,274	
建設環境課	4	2	1	塵芥処理費	最終処分場廃止モニタリング調査事業	最終処分場の閉鎖に伴うモニタリング調査	1,298	3,080	△ 1,782	△ 57.9				1,298	

〔単位：千円〕

所管課	款	項	目		事業名	事業概要	本年度当初予算額(1)	前年度当初予算額(2)	増減額(3)((1)-(2))	増減率(3)/(2)×100	財源内訳				備考
											特定財源			一般財源	
											国・県支出金	地方債	その他		
農業委員会	6	1	1	農業委員会費	農業委員会及び農地利用最適化推進委員報酬の改定	農業委員会の活動を拡充していくために報酬を改定	2,953	2,041	912	44.7	912			2,041	◎
農林振興課	6	1	2	農業総務費	経営所得安定対策直接支払推進事業費補助金	農業再生協議会による水田収益力強化ビジョンの作成・周知や事業の運営	2,260	2,118	142	6.7	2,260			0	
農林振興課	6	1	3	農業振興費	特産品振興支援事業費補助金	町特産品販売促進協議会に対する、特産品開発、販売促進及び販路開拓の市場調査等への費用助成	2,300	1,930	370	19.2	1,000			1,300	
農林振興課	6	1	3	農業振興費	農山村多目的機能活用施設改修事業	奥野川の雷漬生産施設の衛生環境等を向上させるために改修	1,123	0	1,123	皆増				1,123	◎
農林振興課	6	1	3	農業振興費	目黒みそ加工施設解体事業	目黒みそ加工施設の解体	1,265	0	1,265	皆増				1,265	◎
農林振興課	6	1	3	農業振興費	農業振興費補助金	農業振興に要する費用助成	8,368	7,780	588	7.6				8,368	
農林振興課	6	1	3	農業振興費	農業団体補助金	鬼北桃部会等の特産品目毎の活性化振興団体に対する費用助成	750	1,050	△ 300	△ 28.6				750	
農林振興課	6	1	3	農業振興費	ゆず搾汁施設改修事業負担金	ＪＡえひめ南ゆず搾汁施設の改修に対する助成（鬼北町・宇和島市と共同）	1,970	0	1,970	皆増		1,900		70	◎
農林振興課	6	1	3	農業振興費	未来型果樹産地強化支援事業費補助金	キウイ花粉の生産性調査等を実施するほか、花粉精製機を整備	10,600	0	10,600	皆増	3,533	6,300		767	◎
農林振興課	6	1	4	担い手育成対策費	総合営農拠点施設等指定管理事業	指定管理による総合営農拠点施設等の管理・運営	21,000	21,000	0	0.0				21,000	
農林振興課	6	1	4	担い手育成対策費	コンバイン購入事業	農林公社にコンバインの追加整備	10,510	0	10,510	皆増		10,500		10	◎
農林振興課	6	1	4	担い手育成対策費	トマトハウスＡ棟水平自動カーテン張替事業	経年劣化により農林公社のトマトハウスの自動カーテンを更新	1,815	0	1,815	皆増		1,800		15	◎
農林振興課	6	1	4	担い手育成対策費	担い手総合支援事業費補助金	農林公社の新規就農者の受入体制や機械施設の整備等に対する費用助成	6,472	0	6,472	皆増	2,212	3,700		560	◎
農林振興課	6	1	4	担い手育成対策費	新規就農者支援事業費補助金	農林公社等の指定機関で農業研修を受け、就農を目指す研修生に対する費用助成	4,580	4,580	0	0.0		4,500		80	
農林振興課	6	1	4	担い手育成対策費	アグリレスキュー事業補助金	農林公社のアグリレスキュー事業に対する費用助成	3,500	3,500	0	0.0		3,500		0	
農林振興課	6	1	4	担い手育成対策費	認定農業者経営支援事業補助金	認定農業者の農業用施設・機械等に対する費用助成	2,200	1,800	400	22.2		2,200		0	
農林振興課	6	1	4	担い手育成対策費	担い手育成対策事業費補助金	農林公社の地域おこし協力隊や農業研修生への技術指導等に対する費用助成	4,400	5,000	△ 600	△ 12.0		4,100	300	0	
農林振興課	6	1	4	担い手育成対策費	農業次世代人材投資資金	新規に営農を開始する若年層への人材育成投資	1,500	3,000	△ 1,500	△ 50.0	1,500			0	
農林振興課	6	1	4	担い手育成対策費	地域おこし協力隊事業（農業部門：隊員数３人）	隊員の報酬や旅費、需用費等の活動費	14,979	9,583	5,396	56.3			82	14,897	
農林振興課	6	1	5	農地費	西の川農道舗装事業	西の川農道を舗装整備し、利便性や安全性の向上を図る	5,492	0	5,492	皆増		5,500		△ 8	◎
農林振興課	6	1	5	農地費	農業農村整備事業費補助金	農業生産力の増進等を図るための事業を実施する団体に対し、事業費の一部を費用助成	4,500	0	4,500	皆増				4,500	◎
農林振興課	6	1	5	農地費	中山間地域総合整備事業	農業の生産条件等が不利な中山間地域における農業生産基盤整備等	6,750	6,500	250	3.8		4,500	2,250	0	

〔単位：千円〕

所管課	款	項	目		事業名	事業概要	本年度当初予算額(1)	前年度当初予算額(2)	増減額(3)((1)-(2))	増減率(3)/(2)×100	財源内訳				備考
											特定財源			一般財源	
											国・県支出金	地方債	その他		
農林振興課	6	1	6	日本型直接支払事業費	中山間地域等直接支払制度支援事業	中山間地域等直接支払制度支援システムに係る保守	1,177	1,485	△ 308	△ 20.7	626			551	
農林振興課	6	1	6	日本型直接支払事業費	中山間地域等直接支払交付金	農業生産条件が不利な中山間地域において農業継続の推進を図る費用助成	32,221	32,116	105	0.3	24,165			8,056	
農林振興課	6	1	6	日本型直接支払事業費	多面的機能支払交付金	農業・農村の有する多面的機能の維持や保全管理推進のための費用助成	11,245	11,182	63	0.6	8,433			2,812	
農林振興課	6	1	7	鳥獣被害対策費	鳥獣被害対策事業	有害鳥獣による農作物等被害防止対策費	27,039	27,170	△ 131	△ 0.5	12,092		1	14,946	
農林振興課	6	1	7	鳥獣被害対策費	有害獣解体処理施設管理事業	駆除した有害鳥獣の有効活用や残渣処理等を行うための解体処理施設運営費	5,221	4,721	500	10.6				5,221	
農林振興課	6	1	7	鳥獣被害対策費	電解次亜水生成機購入事業	衛生環境の向上を図るために個体及び加工処理施設を洗浄する電解次亜水生成機を整備	939	0	939	皆増		900		39	◎
農林振興課	6	1	7	鳥獣被害対策費	鳥獣被害防止総合策交付金	製品の安全性の向上等を図るために個体情報トレーサビリティシステムを導入	3,693	0	3,693	皆増	3,500			193	◎
農林振興課	6	2	2	林業振興費	森林経営管理業務委託事業	所有者から管理委託を受けた森林の管理	8,459	0	8,459	皆増				8,459	◎
農林振興課	6	2	2	林業振興費	林道橋梁修繕設計事業	林道橋梁の長寿命化を図るための修繕設計	3,200	0	3,200	皆増	1,600	1,600		0	◎
農林振興課	6	2	2	林業振興費	南予森林管理推進センター負担金	宇和島市、鬼北町、南予森林組合との広域連携組織「南予森林管理推進センター」の運営負担金	2,790	5,513	△ 2,723	△ 49.4				2,790	
農林振興課	6	2	2	林業振興費	森林環境譲与税基金積立金	森林環境譲与税について、今後の森林整備等の目的達成のために基金として積立	5,484	7,093	△ 1,609	△ 22.7				5,484	
農林振興課	6	2	2	林業振興費	搬出間伐促進事業費補助金	原木の山土場でのトラックへの積込及び原木市場等への運搬の費用助成	3,990	3,990	0	0.0		3,900		90	
農林振興課	6	2	2	林業振興費	造林事業費補助金	原木の山土場での間伐の費用助成	5,961	5,982	△ 21	△ 0.4		5,900		61	
農林振興課	6	2	2	林業振興費	まきステーション運営費補助金	まきステーションの林業生産活動を活性化させる取組等に対する費用助成	7,000	7,000	0	0.0		7,000		0	
農林振興課	6	2	2	林業振興費	コンプレッサー購入事業	まきステーションにコンプレッサーを整備	528	0	528	皆増		500		28	◎
農林振興課	6	2	2	林業振興費	薪コンテナ購入事業	出荷先の拡大を図るため、薪コンテナを整備	321	0	321	皆増				321	◎
農林振興課	6	2	2	林業振興費	林業新規就業者支援事業費補助金	林業に従事する新規就業者のための家賃等に対する費用助成	1,540	1,540	0	0.0				1,540	
農林振興課	6	2	3	森林基幹林道整備費	森林基幹林道整備事業	地域間の交流道路や緊急時の避難路としての林道開設	8,193	10,026	△ 1,833	△ 18.3	1,000	1,700		5,493	
農林振興課	6	2	3	森林基幹林道整備費	林道延野々遊鶴羽線法面対策事業	林道延野々遊鶴羽線の法面強化を目的とした対策工事等	2,572	0	2,572	皆増		2,500		72	◎
農林振興課	6	3	1	水産業振興費	うなぎ等放流費補助金	資源確保を目的に、うなぎ等放流に対する費用助成	968	484	484	100.0				968	
ふるさと創生課	7	1	2	商工振興費	森の国創業支援・物産振興キックオフ事業	創業及び特産品開発、販売を行う法人・個人に対する費用助成	2,200	3,900	△ 1,700	△ 43.6				2,200	
ふるさと創生課	7	1	2	商工振興費	商工会補助金（運営委費補助・事業費補助分）	団体育成及び商工・地域振興活動として実施する事業に対する費用助成	7,000	7,000	0	0.0				7,000	

〔単位：千円〕

所管課	款	項	目		事業名	事業概要	本年度当初予算額(1)	前年度当初予算額(2)	増減額(3)((1)-(2))	増減率(3)/(2)×100	財源内訳				備考
											特定財源			一般財源	
											国・県支出金	地方債	その他		
ふるさと創生課	7	1	2	商工振興費	商工会補助金（消費喚起キャンペーン分）	新型コロナウイルス感染症等対策として実施する消費喚起キャンペーンに対する費用助成	5,600	0	5,600	皆増	5,600			0	◎
ふるさと創生課	7	1	2	商工振興費	利子補給補助金	中小企業等の資金調達を円滑化するための借入金の利子分の費用助成	2,000	2,000	0	0.0				2,000	
ふるさと創生課	7	1	2	商工振興費	中小企業振興資金預託金	中小企業等の資金調達を円滑化するための預託資金	6,000	6,000	0	0.0				6,000	
ふるさと創生課	7	1	2	商工振興費	ふるさとワーキングホリデー事業補助金	移住を目的とした滞在者が就労した際に、就労受入先に対して費用助成	1,234	1,234	0	0.0				1,234	
ふるさと創生課	7	1	2	商工振興費	新型コロナウイルス感染症対策事業継続支援補助金	新型コロナウイルス感染症等の影響により、事業継続に支障が生じている事業者に対する費用助成	9,000	10,000	△ 1,000	△ 10.0	9,000			0	
ふるさと創生課	7	1	2	商工振興費	観光宿泊事業者応援事業費補助金	宿泊施設や体験メニューを提供する観光・宿泊事業者に対する費用助成	20,340	0	20,340	皆増	20,340			0	◎
ふるさと創生課	7	1	2	商工振興費	森の国松野町地域応援商品券配布事業補助金	町内の事業所や店舗で利用できる商品券等を全世帯に配付し、町内消費の回復等を図る	44,842	0	44,842	皆増	44,842			0	◎
ふるさと創生課	7	1	3	観光費	滑床まつり開催費補助金	森の国の夏祭り等の事業に対する費用助成	1,400	1,400	0	0.0		700	700	0	
ふるさと創生課	7	1	3	観光費	森の国戦国絵巻のまちづくりプロジェクト事業補助金	森の国戦国武者伝走大会の開催に対する費用助成	2,000	2,000	0	0.0		1,000	1,000	0	
ふるさと創生課	7	1	3	観光費	森の国観光交流促進プログラム事業補助金	観光交流促進事業を行う団体や個人に対する費用助成	1,250	1,250	0	0.0		1,200		50	
ふるさと創生課	7	1	3	観光費	グリーンツーリズムキックオフ補助金	農家民宿や農家レストラン等事業を行う団体や個人に対する費用助成	1,000	1,100	△ 100	△ 9.1		1,000		0	
ふるさと創生課	7	1	3	観光費	松野四万十バイクレース開催費補助金	松野四万十バイクレースの開催に対する費用助成	2,400	2,400	0	0.0		1,200	1,200	0	
ふるさと創生課	7	1	3	観光費	えひめ南予きずな博実行委員会負担金	愛媛県が主催する南予振興イベント	3,709	5,694	△ 1,985	△ 34.9		1,400	2,263	46	
ふるさと創生課	7	1	3	観光費	滑床養魚場運営事業	滑床養魚場の管理・運営	3,924	3,904	20	0.5			2,335	1,589	
ふるさと創生課	7	1	3	観光費	観光案内所指定管理事業	指定管理による観光案内所の管理・運営	3,800	3,800	0	0.0				3,800	
ふるさと創生課	7	1	3	観光費	河川公園施設指定管理事業	指定管理による河川公園施設の管理・運営	26,000	24,500	1,500	6.1				26,000	
ふるさと創生課	7	1	3	観光費	農業公園指定管理事業	指定管理による農業公園の管理・運営	7,000	7,000	0	0.0				7,000	
ふるさと創生課	7	1	3	観光費	ふれあい交流館温浴部門（ぽっぽ温泉）指定管理事業	指定管理によるぽっぽ温泉の管理・運営	4,500	5,915	△ 1,415	△ 23.9				4,500	
ふるさと創生課	7	1	3	観光費	万年荘・滑床公共施設指定管理事業	指定管理による万年荘及び滑床公共施設の管理・運営	6,000	5,400	600	11.1				6,000	
ふるさと創生課	7	1	3	観光費	森の国ぽっぽ温泉改修事業	ぽっぽ温泉の機能強化整備や老朽化に伴う破損箇所の修繕等	9,071	0	9,071	皆増		9,000		71	◎
ふるさと創生課	7	1	3	観光費	滑床水道給水管布設事業	滑床に水道給水管を増設し、観光環境を整備	2,398	0	2,398	皆増		2,300		98	◎
ふるさと創生課	7	1	3	観光費	出合滑橋整備事業	滑床観光を快適にするために出合滑橋を整備	3,774	0	3,774	皆増		3,700		74	◎

〔単位：千円〕

所管課	款	項	目		事業名	事業概要	本年度当初予算額(1)	前年度当初予算額(2)	増減額(3)((1)-(2))	増減率(3)/(2)×100	財源内訳				備考
											特定財源			一般財源	
											国・県支出金	地方債	その他		
ふるさと創生課	7	1	3	観光費	虹の森公園改修・設備整備事業	親子トイレやおさかな館水槽循環ポンプの改修等	5,142	0	5,142	皆増		5,100		42	◎
ふるさと創生課	7	1	3	観光費	クライミングボード整備事業	旧松野南小学校体育館に最先端の機能を有したクライミングボードを整備	8,105	0	8,105	皆増	3,000		5,105	0	◎
ふるさと創生課	7	1	3	観光費	地域おこし協力隊事業（観光部門：隊員数３人）	報酬や旅費、需用費等の活動費	13,301	12,930	371	2.9				13,301	
建設環境課	8	2	2	道路維持費	道路維持事業	町道の維持管理	41,248	40,566	682	1.7			369	40,879	
建設環境課	8	2	2	道路維持費	道路等維持管理事業	部落要望等を反映した町道の整備	11,000	11,000	0	0.0				11,000	
建設環境課	8	2	3	道路新設改良費	町道五郎丸本村線改良事業	町道五郎丸本村線の改良工事	1,503	35,500	△ 33,997	△ 95.8	894	600		9	
建設環境課	8	2	3	道路新設改良費	町道三原線改良事業	町道三原線の改良工事	25,500	25,000	500	2.0	14,875	10,600		25	
建設環境課	8	2	3	道路新設改良費	延野々吉野線法面対策	延野々吉野線の法面対策工事	20,500	0	20,500	皆増	11,900	8,600		0	◎
建設環境課	8	2	3	道路新設改良費	橋梁長寿命化修繕計画策定事業	橋梁の安全性確保等を目的とした修繕計画の策定	9,300	0	9,300	皆増	5,891	3,400		9	◎
建設環境課	8	2	3	道路新設改良費	橋梁点検事業	本村橋橋外２橋の点検	3,000	31,000	△ 28,000	△ 90.3	1,963	1,000		37	
建設環境課	8	2	3	道路新設改良費	橋梁修繕事業	一ノ瀬橋外１橋の補修調査設計及び大門橋他外７橋の修繕工事	86,400	54,000	32,400	60.0	53,600	32,700		100	
建設環境課	8	2	3	道路新設改良費	町道延行線改良事業	町道延行線の改良工事	10,000	20,000	△ 10,000	△ 50.0		10,000		0	
建設環境課	8	2	3	道路新設改良費	舗装修繕事業費	西祝井線外２線の舗装修繕	30,000	20,000	10,000	50.0		30,000		0	
建設環境課	8	2	3	道路新設改良費	県土木建設事業費負担金	町内の県道の整備事業に対する負担金	6,153	3,817	2,336	61.2				6,153	
建設環境課	8	3	2	砂防事業費	がけ崩れ防災対策事業	吉野３-３外７か所分のがけ崩れ防災対策工事等	148,790	119,338	29,452	24.7	87,600	60,500		690	
建設環境課	8	4	1	住宅管理費	町営住宅修繕事業	老朽化に伴う破損等箇所の修繕	7,000	7,000	0	0.0				7,000	
建設環境課	8	4	1	住宅管理費	ブロック塀等安全対策事業費補助金	民間住宅におけるブロック塀の撤去等に対する費用助成（30万円）	900	900	0	0.0	675			225	
建設環境課	8	4	1	住宅管理費	民間木造住宅耐震シェルター設置事業費補助金	民間木造住宅１部屋分の耐震シェルター化に対する費用助成（40万円）	1,200	1,200	0	0.0	600			600	
建設環境課	8	4	1	住宅管理費	民間木造住宅耐震改修事業費補助金	民間木造住宅の耐震改修に対する費用助成（耐震改修100万円、設計20万円、設計監理４万円等）	3,032	2,480	552	22.3	1,664			1,368	
建設環境課	8	4	1	住宅管理費	空き家再生等推進事業費補助金	空き家等の除却に対する費用助成（80万円）	4,000	4,000	0	0.0	3,000			1,000	
防災安全課	9	1	1	非常備消防費	消防団員報酬等の改定	消防団員の確保に向けた待遇改善を行い、地域防災力を強化するために報酬を改定	10,177	7,139	3,038	42.6				10,177	◎
防災安全課	9	1	2	消防施設費	積載車購入事業	第２分団第１部（豊岡前）用積載車の更新	6,605	11,656	△ 5,051	△ 43.3		6,600		5	

〔単位：千円〕

所管課	款	項	目		事業名	事業概要	本年度当初予算額(1)	前年度当初予算額(2)	増減額(3)((1)-(2))	増減率(3)/(2)×100	財源内訳				備考
											特定財源			一般財源	
											国・県支出金	地方債	その他		
防災安全課	9	1	2	消防施設費	小型動力ポンプ購入事業	第３分団第２部（蕨生）用小型動力ポンプの更新	2,337	0	2,337	皆増		2,300		37	◎
防災安全課	9	1	4	災害対策費	避難所用備蓄食料等整備事業	避難所用の備蓄食料等を計画的に整備	1,010	348	662	190.2				1,010	
防災安全課	9	1	4	災害対策費	災害対策本部員防災服等整備事業	災害時等の際の理事者や管理職用の防災服等を整備	424	0	424	皆増				424	◎
防災安全課	9	1	4	災害対策費	災害対策費用保険への加入	災害時における消防団員の出動手当等が対象となる保険に加入	899	0	899	皆増				899	◎
防災安全課	9	1	4	災害対策費	気象情報提供サービス活用事業	的確な避難指示等を実施するための気象情報等の把握	1,188	1,188	0	0.0				1,188	
教育課	10	1	2	事務局費	教育専門員の設置	学識経験を有する教育専門員を設置し、多面的に教職員へ指導助言等による支援	2,116	1,375	741	53.9				2,116	
教育課	10	1	2	事務局費	学校運営協議会の設置	地域とともにある学校づくりを実現するため運営協議会の設置	396	396	0	0.0				396	
教育課	10	1	2	事務局費	スクールサポートスタッフの配置	教職員の事務負担軽減等を図るため小・中学校に１名ずつスタッフを配置	2,113	1,979	134	6.8	454			1,659	
教育課	10	1	2	事務局費	校務用テレワークシステム構築事業	教職員がテレワークでも児童・生徒の教育指導を行うことができる環境を構築	9,965	0	9,965	皆増	9,965			0	◎
教育課	10	1	2	事務局費	ＩＣＴ教育用ウェブサイト活用事業	専門のウェブサイトを活用し、ＩＣＴ教育の充実を図る	330	0	330	皆増				330	◎
教育課	10	1	2	事務局費	地域おこし協力隊事業（教育部門：隊員数１人）	教職員のＩＣＴ機器の取り扱い支援等の活動費	4,400	4,400	0	0.0			8	4,392	
教育課	10	1	2	事務局費	校務用パソコン環境整備事業	校務用パソコン及びシステム環境の整備	6,416	5,432	984	18.1				6,416	
教育課	10	1	2	事務局費	学校給食費補助金	給食費の半額費用助成等	6,182	6,472	△ 290	△ 4.5		6,100		82	
教育課	10	1	2	事務局費	人材育成基金事業助成金・貸付金事業	人材育成を目的とした助成金及び貸付金（海外語学研修・滑床英語キャンプ参加費補助）	3,060	2,978	82	2.8			3,060	0	
教育課	10	2	1	学校管理費	小学校パソコン活用事業	小学校におけるパソコン環境の整備	7,919	7,919	0	0.0				7,919	
教育課	10	2	1	学校管理費	学校生活支援員の配置	小学校児童の要支援者に対する支援員の配置	7,160	8,910	△ 1,750	△ 19.6				7,160	
教育課	10	2	2	教育振興費	集団宿泊研修費補助金	町内の資源を活用した集団宿泊研修の実施に対する費用助成	279	275	4	1.5				279	
教育課	10	2	2	教育振興費	要保護準要保護児童就学援助費補助金	要保護準要保護児童への就学に要する経費に対する費用助成	1,979	2,232	△ 253	△ 11.3				1,979	
教育課	10	3	1	学校管理費	学校生活支援員の配置	中学校生徒の要支援者に対する支援員の配置	3,880	3,040	840	27.6				3,880	
教育課	10	3	1	学校管理費	中学校パソコン活用事業	中学校におけるパソコン環境の整備	7,326	7,326	0	0.0				7,326	
教育課	10	3	2	教育振興費	要保護準要保護児童就学援助費補助金	要保護準要保護児童への就学に要する経費に対する費用助成	2,295	1,700	595	35.0				2,295	
教育課	10	4	1	社会福祉総務費	社会教育指導員の設置	社会教育の充実と社会教育行政の円滑な推進を図ることを目的に設置	434	434	0	0.0				434	

〔単位：千円〕

所管課	款	項	目		事業名	事業概要	本年度当初予算額(1)	前年度当初予算額(2)	増減額(3)((1)-(2))	増減率(3)/(2)×100	財源内訳				備考
											特定財源			一般財源	
											国・県支出金	地方債	その他		
教育課	10	4	1	社会福祉総務費	成人式開催事業	令和５年成人式の開催	596	328	268	81.7				596	
吉野生支所	10	4	4	吉野生交流促進センター費	特殊建築物外壁打診調査事業	建築基準法で10年に１回義務付けられている特殊建築物の外壁打診調査	2,310	0	2,310	皆増				2,310	◎
教育課	10	4	7	文化振興費	史跡河後森城跡環境整備事業	歴史的な文化遺産である河後森城跡の西部ゾーンの環境整備工事により景観を整備	43,693	2,903	40,790	1,405.1	21,845	20,800		1,048	
教育課	10	4	7	文化振興費	地域まるごと博物館事業	町内に所在する歴史文化施設についての各種ＰＲ活動や普及・啓発活動	5,204	4,003	1,201	30.0	2,600	2,600		4	
教育課	10	4	7	文化振興費	不器男忌俳句大会開催事業	松野町出身の俳人「芝不器男」を偲び、２月の命日前後に俳句大会を開催	1,190	1,174	16	1.4			770	420	
教育課	10	4	7	文化振興費	歴史文化施設維持管理事業	史跡河後森城跡外歴史文化施設の樹木伐採や草刈り等	3,900	3,545	355	10.0				3,900	
教育課	10	4	8	不器男記念館費	不器男記念館運営事業	不器男記念館の管理・運営	6,271	5,474	797	14.6			260	6,011	
教育課	10	4	8	不器男記念館費	芝不器男俳句振興事業	専門的な知識を有した講師の配置や案内看板の設置を行い、芝不器男俳句の振興を図る	1,998	0	1,998	皆増	955			1,043	◎
教育課	10	4	8	ふるさと館費	空調設備及びトイレ改修事業	展示室への空調機設置やトイレの様式化等の施設整備	1,219	0	1,219	皆増		1,200		19	◎
教育課	10	5	1	保健体育総務費	スポーツタウン推進事業	スマホアプリを活用したウォーキング＆ランニングの習慣化、良好なコミュニティ形成づくりの推進	576	576	0	0.0				576	
教育課	10	5	1	保健体育総務費	桃源郷マラソン大会事業	オンライン大会2022及び第32回桃源郷マラソン大会の開催	3,731	3,084	647	21.0			2,890	841	
教育課	10	5	3	学校給食費	学校給食事業	学校給食共同調理場の管理・運営	26,509	27,517	△ 1,008	△ 3.7			7	26,502	
教育課	10	5	4	スポーツ交流センター費	スポーツ交流センター屋根改修事業	施設の屋根の材質を軽量化することにより、防災機能の充実・強化を図る	69,484	0	69,484	皆増		69,400		84	◎
教育課	10	6	1	幼稚園費	幼稚園事業	幼稚園広域入園負担金・子育てのための施設等利用給付費	781	768	13	1.7	531			250	
農林振興課	11	1	2	林業施設災害復旧費	林道小唐井線災害復旧事業	被災した林道小唐井線の災害復旧工事	4,819	0	4,819	皆増		2,900	240	1,679	◎

4　特別会計予算

(1)　国民健康保険特別会計

〔単位:千円・%〕

令和4年度 予算額	令和3年度 予算額	増減額	増減率	前年度増減率
595,000	613,000	△ 18,000	△ 2.9	△ 0.5

年度	区分	歳入												歳出												実質収支額
		保険税			国庫・県支出金			その他			計			人件費			保険給付費			納付金			その他			計			
			増減額	増減率		増減額	増減率		増減額	増減率		増減額	増減率		増減額	増減率		増減額	増減率		増減額	増減率		増減額	増減率		増減額	増減率	
25	実績	87,474	△ 2,914	△ 3.2	168,968	△ 19,376	△ 10.3	389,308	19,500	5.3	645,750	△ 2,790	△ 0.4	20,088	269	1.4	391,910	△ 6,996	△ 1.8	0	0	−	221,472	41,220	22.9	633,470	34,493	5.8	12,280
26	実績	81,370	△ 6,104	△ 7.0	206,180	37,212	22.0	375,206	△ 14,102	△ 3.6	662,756	17,006	2.6	18,368	△ 1,720	△ 8.6	429,317	37,407	9.5	0	0	−	196,236	△ 25,236	△ 11.4	643,921	10,451	1.6	18,835
27	実績	78,259	△ 3,111	△ 3.8	213,605	7,425	3.6	454,482	79,276	21.1	746,346	83,590	12.6	18,850	482	2.6	437,201	7,884	1.8	0	0	−	244,479	48,243	24.6	700,530	56,609	8.8	45,816
28	実績	80,016	1,757	2.2	170,106	△ 43,499	△ 20.4	460,632	6,150	1.4	710,754	△ 35,592	△ 4.8	10,630	△ 8,220	△ 43.6	420,781	△ 16,420	△ 3.8	0	0	−	249,419	4,940	2.0	680,830	△ 19,700	△ 2.8	29,924
29	実績	86,750	6,734	8.4	170,836	730	0.4	453,237	△ 7,395	△ 1.6	710,823	69	0.0	12,049	1,419	13.3	418,192	△ 2,589	△ 0.6	0	0	−	236,094	△ 13,325	△ 5.3	666,335	△ 14,495	△ 2.1	44,488
30	実績	72,042	△ 14,708	△ 17.0	415,165	244,329	143.0	109,180	△ 344,057	△ 75.9	596,387	△ 114,436	△ 16.1	11,041	△ 1,008	△ 8.4	409,836	△ 8,356	△ 2.0	114,565	114,565	皆増	41,608	△ 194,486	△ 82.4	577,050	△ 89,285	△ 13.4	19,337
元	実績	71,051	△ 991	△ 1.4	466,316	51,151	12.3	85,401	△ 23,779	△ 21.8	622,768	26,381	4.4	13,275	2,234	20.2	445,794	35,958	8.8	101,799	△ 12,766	△ 11.1	25,071	△ 16,537	△ 39.7	585,939	8,889	1.5	36,829
2	実績	66,040	△ 5,011	△ 7.1	392,172	△ 74,144	△ 15.9	102,319	16,918	19.8	560,531	△ 62,237	△ 10.0	13,566	291	2.2	376,802	△ 68,992	△ 15.5	106,103	4,304	4.2	31,291	6,220	24.8	527,762	△ 58,177	△ 9.9	32,769
3	見込	66,487	447	0.6	419,058	26,886	5.8	96,746	△ 5,573	△ 5.4	582,291	21,760	3.9	14,347	781	5.8	404,000	27,198	7.2	110,866	4,763	4.5	29,694	△ 1,597	△ 5.1	558,907	31,145	5.9	23,384
4	予算	65,710	△ 777	△ 1.2	453,272	34,214	8.2	76,018	△ 20,728	△ 21.4	595,000	12,709	2.2	15,243	896	6.2	447,226	43,226	10.7	114,664	3,798	3.4	17,867	△ 11,827	△ 39.8	595,000	36,093	6.5	−

(2)　中央診療所特別会計

〔単位:千円・%〕

令和4年度 予算額	令和3年度 予算額	増減額	増減率	前年度増減率
322,000	318,000	4,000	1.3	8.5

年度	区分	歳入									歳出													実質収支額
		診療収入			その他			計			人件費			医業費			公債費			その他			計			
			増減額	増減率		増減額	増減率		増減額	増減率		増減額	増減率		増減額	増減率		増減額	増減率		増減額	増減率		増減額	増減率	
25	実績	179,588	△ 7,692	△ 4.1	96,563	△ 3,632	△ 3.6	276,151	△ 11,324	△ 3.9	117,186	2,987	2.6	42,773	△ 7,494	△ 14.9	32,585	2,407	8.0	65,633	△ 7,557	△ 10.3	258,177	△ 9,657	△ 3.6	17,974
26	実績	171,152	△ 8,436	△ 4.7	97,212	649	0.7	268,364	△ 7,787	△ 2.8	118,485	1,299	1.1	42,111	△ 662	△ 1.5	34,261	1,676	5.1	61,099	△ 4,534	△ 6.9	255,956	△ 2,221	△ 0.9	12,408
27	実績	172,453	1,301	0.8	96,733	△ 479	△ 0.5	269,186	822	0.3	115,243	△ 3,242	△ 2.7	44,157	2,046	4.9	35,513	1,252	3.7	67,111	6,012	9.8	262,024	6,068	2.4	7,162
28	実績	181,579	9,126	5.3	94,897	△ 1,836	△ 1.9	276,476	7,290	2.7	117,789	2,546	2.2	45,051	894	2.0	38,123	2,610	7.3	65,368	△ 1,743	△ 2.6	266,331	4,307	1.6	10,145
29	実績	155,732	△ 25,847	△ 14.2	104,314	9,417	9.9	260,046	△ 16,430	△ 5.9	119,689	1,900	1.6	37,765	△ 7,286	△ 16.2	39,835	1,712	4.5	62,612	△ 2,756	△ 4.2	259,901	△ 6,430	△ 2.4	145
30	実績	142,238	△ 13,494	△ 8.7	167,059	62,745	60.2	309,297	49,251	18.9	117,206	△ 2,483	△ 2.1	41,230	3,465	9.2	37,704	△ 2,131	△ 5.3	112,139	49,527	79.1	308,279	48,378	18.6	1,018
元	実績	169,038	26,800	18.8	139,559	△ 27,500	△ 16.5	308,597	△ 700	△ 0.2	119,934	2,728	2.3	45,001	3,771	9.1	39,958	2,254	6.0	102,000	△ 10,139	△ 9.0	306,893	△ 1,386	△ 0.4	1,704
2	実績	137,446	△ 31,592	△ 18.7	174,487	34,928	25.0	311,933	3,336	1.1	152,231	32,297	26.9	47,998	2,997	6.7	40,552	594	1.5	63,397	△ 38,603	△ 37.8	304,178	△ 2,715	△ 0.9	7,755
3	見込	136,160	△ 1,286	△ 0.9	168,357	△ 6,130	△ 3.5	304,517	△ 7,416	△ 2.4	155,913	3,682	2.4	60,122	12,124	25.3	37,971	△ 2,581	△ 6.4	49,885	△ 13,512	△ 21.3	303,891	△ 287	△ 0.1	626
4	予算	218,017	81,857	60.1	103,983	△ 64,374	△ 38.2	322,000	17,483	5.7	180,126	24,213	15.5	59,899	△ 223	△ 0.4	39,171	1,200	3.2	42,804	△ 7,081	△ 14.2	322,000	18,109	6.0	−

⑶　簡易水道特別会計

〔単位：千円・％〕

令和4年度 予算額	令和3年度 予算額	増減額	増減率	前年度増減率
120,000	111,000	9,000	8.1	14.4

年度	区分	歳入									歳出												実質収支額
		事業収入			その他			計			人件費			事業費			公債費			その他			計			
			増減額	増減率		増減額	増減率		増減額	増減率		増減額	増減率		増減額	増減率		増減額	増減率		増減額	増減率		増減額	増減率	
25	実績	91,931	682	0.7	3,243	△ 57,092	△ 94.6	95,174	△ 56,410	△ 37.2	12,894	2,621	25.5	0	0	－	56,859	△ 63,711	△ 52.8	15,706	△ 1,809	△ 10.3	85,459	△ 62,899	△ 42.4	9,715
26	実績	94,077	2,146	2.3	10,229	6,986	215.4	104,306	9,132	9.6	10,769	△ 2,125	△ 16.5	0	0	－	51,798	△ 5,061	△ 8.9	19,409	3,703	23.6	81,976	△ 3,483	△ 4.1	22,330
27	実績	93,357	△ 720	△ 0.8	22,715	12,486	122.1	116,072	11,766	11.3	12,738	1,969	18.3	0	0	－	51,798	0	0.0	19,154	△ 255	△ 1.3	83,690	1,714	2.1	32,382
28	実績	93,624	267	0.3	32,476	9,761	43.0	126,100	10,028	8.6	12,854	116	0.9	0	0	－	51,798	0	0.0	37,736	18,582	97.0	102,388	18,698	22.3	23,712
29	実績	97,715	4,091	4.4	23,765	△ 8,711	△ 26.8	121,480	△ 4,620	△ 3.7	11,987	△ 867	△ 6.7	0	0	－	51,798	0	0.0	32,939	△ 4,797	△ 12.7	96,724	△ 5,664	△ 5.5	24,756
30	実績	98,036	321	0.3	24,815	1,050	4.4	122,851	1,371	1.1	16,335	4,348	36.3	0	0	－	51,798	0	0.0	37,258	4,319	13.1	105,391	8,667	9.0	17,460
元	実績	98,402	366	0.4	17,675	△ 7,140	△ 28.8	116,077	△ 6,774	△ 5.5	16,454	119	0.7	0	0	－	46,289	△ 5,509	△ 10.6	33,557	△ 3,701	△ 9.9	96,300	△ 9,091	△ 8.6	19,777
2	実績	99,717	1,315	1.3	27,121	9,446	53.4	126,838	10,761	9.3	15,391	△ 1,063	△ 6.5	0	0	－	41,378	△ 4,911	△ 10.6	42,726	9,169	27.3	99,495	3,195	3.3	27,343
3	見込	96,791	△ 2,926	△ 2.9	43,187	16,066	59.2	139,978	13,140	10.4	15,564	173	1.1	0	0	－	38,095	△ 3,283	△ 7.9	54,909	12,183	28.5	108,568	9,073	9.1	31,410
4	予算	94,108	△ 2,683	△ 2.8	25,892	△ 17,295	△ 40.0	120,000	△ 19,978	△ 14.3	17,308	1,744	11.2	0	0	－	31,083	△ 7,012	△ 18.4	71,609	16,700	30.4	120,000	11,432	10.5	－

⑷　住宅新築資金等貸付事業特別会計

〔単位：千円・％〕

令和4年度 予算額	令和3年度 予算額	増減額	増減率	前年度増減率
401	935	△ 534	△ 57.1	△ 57.5

年度	区分	歳入									歳出												実質収支額
		貸付金元利収入			その他			計			公債費			事務費			繰上充用金			計					
			増減額	増減率		増減額	増減率		増減額	増減率		増減額	増減率		増減額	増減率		増減額	増減率		増減額	増減率			
25	実績	5,683	△ 983	△ 14.7	240	△ 2	△ 0.8	5,923	△ 985	△ 14.3	9,088	0	－	841	328	63.9	23,877	2,693	12.7	33,806	3,021	9.8	△ 27,883
26	実績	5,558	△ 125	△ 2.2	246	6	2.5	5,804	△ 119	△ 2.0	8,515	△ 573	△ 6.3	56	△ 785	△ 93.3	27,883	4,006	16.8	36,454	2,648	7.8	△ 30,650
27	実績	5,161	△ 397	△ 7.1	231	△ 15	△ 6.1	5,392	△ 412	△ 7.1	7,923	△ 592	△ 7.0	53	△ 3	△ 5.4	30,650	2,767	9.9	38,626	2,172	6.0	△ 33,234
28	実績	6,251	1,090	21.1	225	△ 6	△ 2.6	6,476	1,084	20.1	7,321	△ 602	△ 7.6	46	△ 7	△ 13.2	33,234	2,584	8.4	40,601	1,975	5.1	△ 34,125
29	実績	3,361	△ 2,890	△ 46.2	213	△ 12	△ 5.3	3,574	△ 2,902	△ 44.8	6,761	△ 560	△ 7.6	38	△ 8	△ 17.4	34,125	891	2.7	40,924	323	0.8	△ 37,350
30	実績	2,056	△ 1,305	△ 38.8	198	△ 15	△ 7.0	2,254	△ 1,320	△ 36.9	5,614	△ 1,147	△ 17.0	397	359	944.7	37,350	3,225	9.5	43,361	2,437	6.0	△ 41,107
元	実績	2,743	687	33.4	190	△ 8	△ 4.0	2,933	679	30.1	3,448	△ 2,166	△ 38.6	19	△ 378	△ 95.2	41,107	3,757	10.1	44,574	1,213	2.8	△ 41,641
2	実績	1,654	△ 1,089	△ 39.7	186	△ 4	△ 2.1	1,840	△ 1,093	△ 37.3	2,173	△ 1,275	△ 37.0	9	△ 10	△ 52.6	41,641	534	1.3	43,823	△ 751	△ 1.7	△ 41,983
3	見込	2,940	1,286	77.8	171	△ 15	△ 8.1	3,111	1,271	69.1	919	△ 1,254	△ 57.7	4	△ 5	△ 55.6	41,982	341	0.8	42,905	△ 918	△ 2.1	△ 39,794
4	予算	228	△ 2,712	△ 92.2	173	2	1.2	401	△ 2,710	△ 87.1	0	△ 919	△ 100.0	401	397	9,925.0	0	△ 41,982	皆減	401	△ 42,504	△ 99.1	－

⑸　介護保険特別会計

〔単位：千円・％〕

令和4年度 予算額	令和3年度 予算額	増減額	増減率	前年度増減率
752,000	745,000	7,000	0.9	△ 3.2

年度	区分	歳入 保険料			支払基金交付金			国県支出金			その他			計			歳出 人件費			保険給付費			その他			計			実質収支額
			増減額	増減率		増減額	増減率		増減額	増減率		増減額	増減率		増減額	増減率		増減額	増減率		増減額	増減率		増減額	増減率		増減額	増減率	
25	実績	90,794	△ 208	△ 0.2	178,393	12,030	7.2	276,559	23,004	9.1	124,083	3,184	2.6	669,829	38,010	6.0	18,634	223	1.2	603,173	30,198	5.3	25,901	△ 6,442	△ 19.9	647,708	23,979	3.8	22,121
26	実績	92,619	1,825	2.0	177,437	△ 956	△ 0.5	284,237	7,678	2.8	142,980	18,897	15.2	697,273	27,444	4.1	21,109	2,475	13.3	620,120	16,947	2.8	43,052	17,151	66.2	684,281	36,573	5.6	12,992
27	実績	111,865	19,246	20.8	182,185	4,748	2.7	288,225	3,988	1.4	128,669	△ 14,311	△ 10.0	710,944	13,671	2.0	19,020	△ 2,089	△ 9.9	639,114	18,994	3.1	38,131	△ 4,921	△ 11.4	696,265	11,984	1.8	14,679
28	実績	115,606	3,741	3.3	179,414	△ 2,771	△ 1.5	287,823	△ 402	△ 0.1	130,452	1,783	1.4	713,295	2,351	0.3	20,719	1,699	8.9	638,010	△ 1,104	△ 0.2	32,632	△ 5,499	△ 14.4	691,361	△ 4,904	△ 0.7	21,934
29	実績	117,037	1,431	1.2	181,109	1,695	0.9	288,488	665	0.2	141,670	11,218	8.6	728,304	15,009	2.1	21,263	544	2.6	620,136	△ 17,874	△ 2.8	63,457	30,825	94.5	704,856	13,495	2.0	23,448
30	実績	118,575	1,538	1.3	176,829	△ 4,280	△ 2.4	304,327	15,839	5.5	155,260	13,590	9.6	754,991	26,687	3.7	22,030	767	3.6	635,992	15,856	2.6	68,425	4,968	7.8	726,447	21,591	3.1	28,544
元	実績	116,107	△ 2,468	△ 2.1	175,991	△ 838	△ 0.5	299,407	△ 4,920	△ 1.6	157,330	2,070	1.3	748,835	△ 6,156	△ 0.8	26,840	4,810	21.8	628,777	△ 7,215	△ 1.1	72,867	4,442	6.5	728,484	2,037	0.3	20,351
2	実績	110,160	△ 5,947	△ 5.1	173,636	△ 2,355	△ 1.3	298,933	△ 474	△ 0.2	156,576	△ 754	△ 0.5	739,305	△ 9,530	△ 1.3	28,823	1,983	7.4	614,459	△ 14,318	△ 2.3	64,289	△ 8,578	△ 11.8	707,571	△ 20,913	△ 2.9	31,734
3	見込	99,501	△ 10,659	△ 9.7	179,188	5,552	3.2	298,120	△ 813	△ 0.3	183,236	26,660	17.0	760,045	20,740	2.8	42,877	14,054	48.8	641,274	26,815	4.4	66,298	2,009	3.1	750,449	42,878	6.1	9,596
4	予算	122,998	23,497	23.6	188,333	9,145	5.1	305,414	7,294	2.4	135,255	△ 47,981	△ 26.2	752,000	△ 8,045	△ 1.1	45,047	2,170	5.1	676,123	34,849	5.4	30,830	△ 35,468	△ 53.5	752,000	1,551	0.2	—

⑹　後期高齢者医療保険事業特別会計

〔単位：千円・％〕

令和4年度 予算額	令和3年度 予算額	増減額	増減率	前年度増減率
75,510	69,700	5,810	8.3	△ 2.9

年度	区分	歳入 保険料			使用料及び手数料			繰入金			その他			計			歳出 総務費			広域連合納付金			その他			計			実質収支額
			増減額	増減率		増減額	増減率		増減額	増減率		増減額	増減率		増減額	増減率		増減額	増減率		増減額	増減率		増減額	増減率		増減額	増減率	
25	実績	29,803	△ 1,630	△ 5.2	10	0	—	25,638	△ 910	△ 3.4	4,144	197	5.0	59,595	△ 2,343	△ 3.8	57	6	11.8	55,522	△ 2,331	△ 4.0	2,814	74	2.7	58,393	△ 2,251	△ 3.7	1,202
26	実績	29,376	△ 427	△ 1.4	16	6	60.0	27,890	2,252	8.8	4,091	△ 53	△ 1.3	61,373	1,778	3.0	709	652	1,143.9	56,623	1,101	2.0	2,836	22	0.8	60,168	1,775	3.0	1,205
27	実績	26,818	△ 2,558	△ 8.7	16	0	—	29,461	1,571	5.6	3,808	△ 283	△ 6.9	60,103	△ 1,270	△ 2.1	1,257	548	77.3	55,036	△ 1,587	△ 2.8	2,565	△ 271	△ 9.6	58,858	△ 1,310	△ 2.2	1,245
28	実績	28,459	1,641	6.1	14	△ 2	△ 12.5	29,008	△ 453	△ 1.5	3,911	103	2.7	61,392	1,289	2.1	1,095	△ 162	△ 12.9	56,177	1,141	2.1	2,623	58	2.3	59,895	1,037	1.8	1,497
29	実績	30,473	2,014	7.1	10	△ 4	△ 28.6	28,881	△ 127	△ 0.4	3,819	△ 92	△ 2.4	63,183	1,791	2.9	1,088	△ 7	△ 0.6	58,076	1,899	3.4	2,322	△ 301	△ 11.5	61,486	1,591	2.7	1,697
30	実績	28,853	△ 1,620	△ 5.3	10	0	—	29,475	594	2.1	4,501	682	17.9	62,839	△ 344	△ 0.5	1,088	0	—	57,503	△ 573	△ 1.0	2,816	494	21.3	61,407	△ 79	△ 0.1	1,432
元	実績	33,284	4,431	15.4	13	3	30.0	26,605	△ 2,870	△ 9.7	4,075	△ 426	△ 9.5	63,977	1,138	1.8	457	△ 631	△ 58.0	59,142	1,639	2.9	2,659	△ 157	△ 5.6	62,258	851	1.4	1,719
2	実績	36,183	2,899	8.7	7	△ 6	△ 46.2	27,080	475	1.8	5,217	1,142	28.0	68,487	4,510	7.0	451	△ 6	△ 1.3	63,124	3,982	6.7	3,459	800	30.1	67,034	4,776	7.7	1,453
3	見込	37,250	1,067	2.9	6	△ 1	△ 14.3	25,895	△ 1,185	△ 4.4	4,440	△ 777	△ 14.9	67,591	△ 896	△ 1.3	30	△ 421	△ 93.3	63,109	△ 15	0.0	2,985	△ 474	△ 13.7	66,124	△ 910	△ 1.4	1,467
4	予算	41,994	4,744	12.7	2	△ 4	△ 66.7	29,545	3,650	14.1	3,969	△ 471	△ 10.6	75,510	7,919	11.7	80	50	166.7	70,761	7,652	12.1	4,669	1,684	56.4	75,510	9,386	14.2	—